

平成30年度

恵庭市決算等審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

公営企業会計

健全化判断比率

恵庭市監査委員

目 次

《一般会計・特別会計等》

第1 審査の概要

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 決算の概要	
(1) 総計決算	2
(2) 純計決算	2
(3) 普通会計における財政状況	3
(4) 一般会計・特別会計における不納欠損、収入未済状況	4
5. 審査の結果	4

第2 一般会計決算

1. 決算の概要	8
2. 歳入について	
(1) 歳入の決算状況	9
(2) 自主財源と依存財源の推移等	10
(3) 款別歳入状況	11
3. 歳出について	
(1) 歳出の決算状況	23
(2) 性質別決算状況等（普通会計ベース）	23
(3) 款別歳出状況	24
(4) 各款歳出状況	25
(5) 不用額状況	34

第3 特別会計決算等

【国民健康保険特別会計】

1. 決算の概要	35
2. 款別歳入・歳出の状況	
(1) 歳入について	36
(2) 歳出について	37

【後期高齢者医療特別会計】

1. 決算の概要	38
2. 款別歳入・歳出の状況	
(1) 歳入について	38
(2) 歳出について	39

【介護保険特別会計】

1. 決算の概要	40
2. 款別歳入・歳出の状況	
(1) 歳入について	40
(2) 歳出について	41

【土地区画整理事業特別会計】		
1. 決算の概要	43
2. 款別歳入・歳出の状況	43
【土地取得事業特別会計】		
1. 決算の概要	45
2. 款別歳入・歳出の状況	45
【産業廃棄物処理事業特別会計】		
1. 決算の概要	46
2. 款別歳入・歳出の状況	46
【墓園事業特別会計】		
1. 決算の概要	48
2. 款別歳入・歳出の状況	48
【駐車場事業特別会計】		
1. 決算の概要	50
2. 款別歳入・歳出の状況	50
【財産の管理状況】		
1. 財産の管理状況		
(1) 公有財産	52
(2) 車両	52
(3) 物品	52
(4) 債権	52
(5) 基金	52
【基金の運用状況】		
1. 基金の運用状況	53
第4 審査意見		
1. 審査意見		
(1) 一般会計及び総括	54
(2) 特別会計	55
(3) 基金	55
(4) その他	56
資料		
資料1	一般会計歳入款別年度比較表 57
資料2	自主財源と依存財源の推移等 58
資料3	市税・国民健康保険税収納状況年度別比較表 59
資料4	市債の状況 60
資料5	不納欠損額・収入未済額 61
資料6	一般会計歳出款別年度比較表 62
資料7	一般会計歳出節別集計表 63
資料8	性質別歳出決算前年度比較表（普通会計）	
	義務的経費歳出決算前年度比較表（普通会計） 64

資料9	国民健康保険税収入状況(医療給付費)並びに税負担額と 保険給付費の状況	65
-----	--	----

《水道事業会計》

第1 審査の概要

1. 審査の対象	66
2. 審査の期間	66
3. 審査のため提出された書類	66
4. 審査の方法	66
5. 審査の結果	66

第2 水道事業会計決算

1. 事業等の概況	67
2. 予算と決算の状況	
(1) 収益的収入及び支出について	67
(2) 資本的収入及び支出について	68
3. 経営成績の状況	68
4. 財政の状況	
(1) 資産について	68
(2) 負債及び資本について	69
(3) キャッシュ・フロー計算書について	69

第3 審査意見

1. 審査意見	
(1) 事業について	71
(2) 経営成績について	71
(3) 財政状態について	71
(4) 資金状況について	71

資料

資料1	業務の推移	73
資料2	予算決算比較表	74
資料3	損益計算書前年度比較表	76
資料4	貸借対照表前年度比較表	77
資料5	収納状況(未収金)調	79
資料6	経営分析表(水道)	80
	経営分析表の解説(水道事業)	81

《下水道事業会計》

第1 審査の概要

1. 審査の対象	82
2. 審査の期間	82
3. 審査のため提出された書類	82
4. 審査の方法	82
5. 審査の結果	82

第2 下水道事業会計決算

1. 事業等の概況	83
2. 予算と決算の状況	
(1) 収益的収入及び支出について	83
(2) 資本的収入及び支出について	83
3. 経営成績の状況	84
4. 財政の状況	
(1) 資産について	84
(2) 負債及び資本について	84
(3) キャッシュ・フロー計算書について	85

第3 審査意見

1. 審査意見	
(1) 事業について	87
(2) 経営成績について	87
(3) 財政状態について	87
(4) 資金状況について	87

資料

資料1	業務の推移	89
資料2	予算決算比較表	90
資料3	損益計算書前年度比較表	93
資料4	貸借対照表前年度比較表	94
資料5	収納状況（未収金）調	95
資料6	経営分析表（下水道）	96
資料7	経営分析表（個別排水）	97
	経営分析表の解説（下水道事業）	98

《健全化判断比率》

平成30年度決算の財政健全化審査意見書	99
平成30年度決算の経営健全化審査意見書	100

注 記

- 本文中に用いる金額は千円単位とし、歳入に関する計数は切り捨て、歳出に関する計数は切り上げを原則とし表示している。また、各表中の金額は、原則円単位で表示している。
- 本文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - 比率（％）……原則として、小数点以下第2位を四捨五入する。
ただし、国の発出通知等において各種統計の指標基準に基づき、小数点第2位までを記載している場合がある。
 - 『 0. 0 』……該当数値はあるが、0. 05%未満のもの。
 - 『 - 』……該当数値のないもの又は比較不能のもの。
 - ポイント……パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
 - 『 △ 』……負数又は増減の減を示す。
 - 『 皆増 』……前年度に数値がなく全額増加したものの増減率
1, 000%以上増加したものは「激増」と表示
 - 『 皆減 』……当該年度に数値がなく全額減少したものの増減率
- 構成比（％）は合計が100となるよう一部調整した。

恵 監 第 3 3 号
令和元年 9 月 2 日

恵庭市長 原 田 裕 様

恵庭市監査委員 北 林 剛

恵庭市監査委員 川 原 光 男

平成30年度恵庭市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況並びに
水道事業会計決算・下水道事業会計決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公
営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度恵庭
市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況並びに水道事業会計決算・
下水道事業会計決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

《一般会計・特別会計等》

第1 審査の概要

1. 審査の対象

平成30年度	恵庭市一般会計歳入歳出決算
平成30年度	恵庭市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度	恵庭市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度	恵庭市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度	恵庭市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	恵庭市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	恵庭市産業廃棄物処理事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	恵庭市墓園事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	恵庭市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	恵庭市基金の運用状況

2. 審査の期間

令和元年7月4日から令和元年8月31日まで

3. 審査の方法

決算審査にあたっては、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等が、関係法令に準拠して調製・作成されているかを確認、決算計数の正確性、予算執行の適正・適法性、健全な財政運営等について検証するため、決算書並びに付属書類との照合を行い、関係部局に資料等の提出を求め、関係職員から説明を受けて審査を実施した。

なお、証書類の検証、現金預金残高等の確認については、地方自治法の定めるところにより定期監査、例月現金出納検査時において実施しているため、その結果も踏まえ審査を実施した。

基金の運用状況審査については、関係する書類に基づき経理の適確性と基金がその目的に従って、確実かつ効率的に管理がされているかを主眼に実施した。

4. 決算の概要

(1) 総計決算

一般会計と特別会計を合算した総計決算収支状況の歳入総額は405億2,117千円で、前年度と比較して15億74,025千円(3.7%)減少となり、歳出総額は396億76,800千円で、前年度と比較して15億2,256千円(3.6%)減少となっている。

形式収支は、8億25,318千円の黒字となり、前年度と比較して71,769千円(8.0%)減少となっている。

また、実質収支においては、7億76,046千円の黒字となっており、この実質収支額から前年度の実質収支額8億83,244千円を差し引いた単年度収支において、1億7,198千円のマイナスとなっている。

決算収支状況

(単位：円)

区分	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰越すべき財源 D	実質収支 E(C-D)	前年度実質収支 F	単年度収支 G(E-F)	
一般会計	27,605,178,651	26,768,070,993	837,107,658	(注) 43,776,000	793,331,658	885,213,712	△ 91,882,054	
特別会計	国民健康保険	6,516,069,236	6,689,119,209	△ 173,049,973	0	△ 173,049,973	△ 232,617,915	59,567,942
	後期高齢者医療	935,007,085	919,638,929	15,368,156	0	15,368,156	3,077,034	12,291,122
	介護保険	4,533,541,994	4,393,200,970	140,341,024	0	140,341,024	227,571,695	△ 87,230,671
	土地区画整理事業	145,943,623	140,448,295	5,495,328	5,495,328	0	0	0
	土地取得事業	56,901,646	56,901,646	0	0	0	0	0
	産業廃棄物処理事業	501,808,189	501,808,189	0	0	0	0	0
	墓園事業	157,384,184	157,384,184	0	0	0	0	0
	駐車場事業	50,282,393	50,226,789	55,604	0	55,604	0	55,604
	小計	12,896,938,350	12,908,728,211	△ 11,789,861	5,495,328	△ 17,285,189	△ 1,969,186	△ 15,316,003
合計	40,502,117,001	39,676,799,204	825,317,797	49,271,328	776,046,469	883,244,526	△ 107,198,057	
前年度合計	42,076,142,434	41,179,055,482	897,086,952	13,842,426	883,244,526	637,357,623	245,886,903	
比較	△ 1,574,025,433	△ 1,502,256,278	△ 71,769,155	35,428,902	△ 107,198,057	245,886,903	△ 353,084,960	

(注) 翌年度に繰越すべき財源43,776,000円は、特定財源として充当予定の財政調整基金繰入金5,448,680円を除いた金額

(2) 純計決算

総計決算額から会計相互間における繰入金・繰出金の重複額16億59,469千円を控除した純計決算額の歳入総額は388億42,647千円で、前年度と比較して16億58,746千円(4.1%)の減少となり、歳出総額は380億17,330千円で、前年度と比較して15億86,976千円(4.0%)減少している。

純計決算状況

(単位：円)

区分	歳入		歳出		差引残額 A-B	
	重複控除額	差引純計額 A	重複控除額	差引純計額 B		
一般会計	11,895,434	27,593,283,217	1,647,573,837	25,120,497,156	2,472,786,061	
特別会計	国民健康保険	642,600,000	5,873,469,236	0	6,689,119,209	△ 815,649,973
	後期高齢者医療	227,149,403	707,857,682	0	919,638,929	△ 211,781,247
	介護保険	676,440,167	3,857,101,827	510,878	4,392,690,092	△ 535,588,265
	土地区画整理事業	39,423,635	106,519,988	0	140,448,295	△ 33,928,307
	土地取得事業	56,901,646	0	0	56,901,646	△ 56,901,646
	産業廃棄物処理事業	0	501,808,189	0	501,808,189	0
	墓園事業	3,737,362	153,646,822	4,646,000	152,738,184	908,638
	駐車場事業	1,321,624	48,960,769	6,738,556	43,488,233	5,472,536
	小計	1,647,573,837	11,249,364,513	11,895,434	12,896,832,777	△ 1,647,468,264
合計	1,659,469,271	38,842,647,730	1,659,469,271	38,017,329,933	825,317,797	
前年度合計	1,574,749,143	40,501,393,291	1,574,749,143	39,604,306,339	897,086,952	
比較	84,720,128	△ 1,658,745,561	84,720,128	△ 1,586,976,406	△ 71,769,155	

(3) 普通会計における財政状況

【財政指標等の推移(普通会計)参照(6頁)】

決算統計上の分類は、普通会計と公営事業会計がある。

普通会計は、一般会計と公営事業会計以外の特別会計の全部又は一部を合算したもので、団体間比較や時系列分析ができるよう全自治体に共通する統一的な会計区分である。

ア. 財政指標

財政力を評価するために用いられる「財政力指数」は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年間の平均値で、前年度と比較して0.013ポイント上がり0.587である。

財政構造の弾力性を評価するために用いられる「経常収支比率」は、経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源額の比率で、前年度と比較して3.3ポイント上がり94.8%である。

公債元利償還額の財政負担状況を示す「公債費比率」は、標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の比率で、前年度と比較して0.1ポイント上がり8.6%である。

起債制限に係る「起債制限比率」は、公債費比率に一部補正を加えた比率の過去3カ年間の平均値で、前年度と比較して0.1ポイント下がり6.9%である。

イ. 積立金現在高

積立金の現在高は、40億53,163千円で、前年度と比較して58,958千円（1.4%）減少している。

また、人口1人当りの積立額は58,213円で、前年度と比較して999円減少している。

ウ. 市債の状況

市債の現在高は、273億3,462千円で、前年度と比較して4億7,532千円（1.5%）増加しており、市民1人当りの現在高は、392,145円で前年度と比較して4,858円増加している。

起債額（市債借入額）は、26億83,647千円で、前年度と比較して2億32,285千円（8.0%）減少しており、歳入総額に占める割合は、前年度と比較して0.6ポイント下がり9.5%である。

また、元利償還額は、24億755千円で、前年度と比較して8,928千円（0.4%）増加しており、歳出総額に占める割合は、前年度と比較して0.1ポイント上がり8.7%である。

エ. 債務負担行為額

翌年度以降支出予定の債務負担行為額は67億50,981千円で、前年度と比較して公の施設の指定管理等から71,671千円（1.1%）増加しており、市民1人当りの支出予定額は96,961円で、前年度と比較して782円増加している。

（4）一般会計・特別会計における不納欠損、収入未済状況 【資料5参照(61頁)】

一般会計と8つの特別会計で、不納欠損額の総額は66,470千円で、前年度と比較して50,134千円減少している。

また、収入未済額の総額は4億66,901千円で、前年度と比較して84,072千円減少している。

5. 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等は、関係法令に準拠して調製されており、その決算計数の整理や、予算執行については概ね適正に処理されていると認められた。

基金の運用状況については、それぞれ基金の目的に沿って運用されていると認められた。基金管理にかかる台帳等の整備は、一部の基金を除いて適切に整備されており、更なる整備の徹底を図られたい。

(資料) 各会計別決算収支の推移

(単位：円)

会計別	区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
一般会計	歳入	27,605,178,651	27,558,326,167	27,467,297,983	26,584,522,467	25,625,081,511
	歳出	26,768,070,993	26,660,835,921	26,634,279,014	25,781,184,619	25,012,998,856
	形式収支	837,107,658	897,490,246	833,018,969	803,337,848	612,082,655
	実質収支	793,331,658	885,213,712	801,484,069	801,152,848	607,857,655
国民健康保険特別会計	歳入	6,516,069,236	7,881,880,524	7,962,706,492	8,194,586,282	7,276,702,656
	歳出	6,689,119,209	8,114,498,439	8,294,419,054	8,574,251,252	7,660,572,809
	形式収支	△ 173,049,973	△ 232,617,915	△ 331,712,562	△ 379,664,970	△ 383,870,153
	実質収支	△ 173,049,973	△ 232,617,915	△ 331,712,562	△ 379,664,970	△ 383,870,153
後期高齢者医療特別会計	歳入	935,007,085	893,269,597	837,626,895	835,602,934	820,779,378
	歳出	919,638,929	890,192,563	837,490,672	835,221,215	820,245,589
	形式収支	15,368,156	3,077,034	136,223	381,719	533,789
	実質収支	15,368,156	3,077,034	136,223	381,719	533,789
介護保険特別会計	歳入	4,533,541,994	4,381,269,341	4,147,212,381	3,880,362,024	3,672,710,710
	歳出	4,393,200,970	4,153,697,646	3,979,762,488	3,713,173,986	3,640,413,449
	形式収支	140,341,024	227,571,695	167,449,893	167,188,038	32,297,261
	実質収支	140,341,024	227,571,695	167,449,893	167,188,038	32,297,261
土地区画整理事業特別会計	歳入	145,943,623	309,118,377	481,745,938	494,897,408	362,153,085
	歳出	140,448,295	307,552,485	479,230,538	494,897,408	362,153,085
	形式収支	5,495,328	1,565,892	2,515,400	0	0
	実質収支	0	0	0	0	0
土地取得事業特別会計	歳入	56,901,646	57,020,184	79,202,091	110,835,256	114,983,449
	歳出	56,901,646	57,020,184	79,202,091	110,835,256	114,983,449
	形式収支	0	0	0	0	0
	実質収支	0	0	0	0	0
産業廃棄物処理事業特別会計	歳入	501,808,189	602,185,744	431,990,244	164,875,215	78,017,548
	歳出	501,808,189	602,185,744	431,990,244	164,875,215	78,017,548
	形式収支	0	0	0	0	0
	実質収支	0	0	0	0	0
墓園事業特別会計	歳入	157,384,184	338,935,808	30,485,390	38,396,873	44,941,374
	歳出	157,384,184	338,935,808	30,485,390	38,396,873	44,941,374
	形式収支	0	0	0	0	0
	実質収支	0	0	0	0	0
駐車場事業特別会計	歳入	50,282,393	54,136,692	52,676,586	48,943,796	47,864,218
	歳出	50,226,789	54,136,692	52,676,586	48,943,796	47,864,218
	形式収支	55,604	0	0	0	0
	実質収支	55,604	0	0	0	0
合計	歳入	40,502,117,001	42,076,142,434	41,490,944,000	40,353,022,255	38,043,233,929
	歳出	39,676,799,204	41,179,055,482	40,819,536,077	39,761,779,620	37,782,190,377
	形式収支	825,317,797	897,086,952	671,407,923	591,242,635	261,043,552
	実質収支	776,046,469	883,244,526	637,357,623	589,057,635	256,818,552

(資料) 財政指標等の推移 (普通会計)

(単位：千円・%)

区分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
歳入総額 A	28,362,508	28,766,883	28,059,269	26,768,839	25,780,063
内、経常一般財源	13,970,070	14,438,741	14,607,667	14,486,535	13,630,780
歳出総額 B	27,519,904	27,867,827	27,223,735	25,965,502	25,167,981
内、経常一般財源	14,082,570	14,020,654	13,862,100	13,766,414	13,604,491
歳入歳出差引額 (A-B) C	842,604	899,056	835,534	803,337	612,082
翌年度へ繰越すべき財源 D (注)	63,646	32,846	34,050	2,185	4,225
実質収支 (C-D) E	778,958	866,210	801,484	801,152	607,857
単年度収支 (E-前年度E) F	△ 87,252	64,726	332	193,295	△ 156,678
積立金 G	1,717	774	777	209,056	1,324
繰上償還金 H	0	18,866	0	0	0
積立金取り崩し額 I	503,068	128,336	296,984	120,857	205,517
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 588,603	△ 43,970	△ 295,875	281,494	△ 360,871
基準財政需要額	11,665,530	12,025,532	12,344,592	11,990,278	11,381,792
基準財政収入額	7,235,673	7,124,758	6,986,273	6,749,362	6,492,539
標準財政規模	14,422,757	14,749,826	15,104,384	14,844,573	14,391,115
財政力指数(3ヵ年)	0.587	0.574	0.567	0.565	0.562
経常収支比率	94.8	91.5	89.5	88.2	91.6
減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債分を除く	100.8	97.1	94.9	95.0	99.8
実質収支比率	5.4	5.9	5.3	5.4	4.2
公債費負担比率	12.5	12.4	11.8	12.4	13.7
公債費比率	8.6	8.5	8.4	9.8	10.5
起債制限比率(3ヵ年)	6.9	7.0	7.3	7.9	8.2
積立金現在高	4,053,163	4,112,121	4,079,644	3,558,128	3,214,972
市民一人当たりの現在高(円)	58,213	59,212	58,957	51,616	46,663
地方債現在高	27,303,462	26,895,930	26,227,071	26,042,702	26,069,675
市民一人当たりの現在高(円)	392,145	387,287	379,020	377,792	378,381
起債額	2,683,647	2,915,932	2,323,700	2,196,072	2,586,400
起債の歳入総額に占める割合	9.5	10.1	8.3	8.2	10.0
地方債元利償還額	2,400,755	2,391,827	2,315,028	2,446,647	2,574,854
地方債元利償還額の歳出総額に占める割合	8.7	8.6	8.5	9.4	10.2
翌年度以降支出予定の債務負担行為額	6,750,981	6,679,310	8,384,061	3,838,851	3,525,031
市民一人当たりの債務負担行為額(円)	96,961	96,179	121,162	55,689	51,163
市民一人当たりの歳入総額(円)	407,355	414,228	405,498	388,326	374,177
市民一人当たりの歳出総額(円)	395,253	401,282	393,424	376,672	365,293

(注) 翌年度へ繰越すべき財源Dの内、5,449千円は財政調整基金を充てる予定である。

※普通会計ベースにより算定されたものである。

※年度末人口は69,626人である。(11頁)

※決算統計上、普通会計は、一般会計、土地区画整理事業会計、土地取得事業特別会計、産業廃棄物処理事業特別会計、墓園事業特別会計、駐車場事業特別会計(一部)を合算し、それぞれの会計間の重複金額(繰出金・繰入金)等を控除したものである。

《用語説明》

○実質単年度収支

単年度収支の中には実質的な黒字要素や赤字要素が含まれており、これらが歳入歳出面に措置されなかった場合、単年度収支がどうなったかをみる指標である。

(単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－基金取り崩し額)

○基準財政需要額

自治体が合理的かつ妥当な水準で行政を運営した場合にかかる経費を一定の方法で算定した額である。

○基準財政収入額

自治体の財政力を一般財源ベースで把握するもので、標準的な状態で徴収しうる税金を一定の方式で算定した額である。

○標準財政規模

一般財源の標準的大きさを示す指標で、基本的な財政指標の分母を構成する重要な数値である。

$$[[\text{標準税収入額} = (\text{基準財政収入額} - \text{譲与税}) \div \text{基準税率(市町村75\%)}] + \text{普通地方交付税額} + \text{地方譲与税} + \text{臨時財政対策債}]$$

○財政力指数

地方税の収入能力、地方交付税依存度合いを示す指標で、1を下回れば普通交付税の交付団体となる。

(基準財政収入額÷基準財政需要額)の3カ年の平均値

○経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの義務的経費や経常的に支出される物件費、維持補修費などに使われた一般財源の額(経常経費充当一般財源)が、市税、地方譲与税、地方交付税、利子割交付金など経常的に収入される一般財源の総額(経常一般財源総額)に占める割合である。財政構造の弾力性を評価するため指標として活用される。この比率が高くなると財政が硬直していると言われることが多い。

(経常経費充当一般財源額÷経常一般財源総額×100)

○実質収支比率

決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表した指標で、通常3%～5%が望ましいとされている。

(実質収支額÷標準財政規模×100)

○公債費負担比率

一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合で、公債費のより実質的な財政的負担を示す指標である。一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

(公債費充当一般財源÷一般財源総額×100)

○公債費比率

標準財政規模の制度的に与えられた額(普通交付税の基準財政需要額に算入された公債費を除いた額)に占める公債費充当一般財源の割合で、個別の団体の具体的な公債費負担をみる指標である。一般的には10%を超えないことが望ましいとされている。

$$[[\text{元利償還金} - (\text{元利償還金充当特定財源} + \text{普通交付税の基準財政需要額に算入された公債費})] \div (\text{標準財政規模} - \text{普通交付税の基準財政需要額に算入された公債費})] \times 100$$

○起債制限比率

起債制限に係る指標で、公債費比率に一部補正を加えた比率の3カ年の平均値である。15%を超えると地方債の管理配慮が必要となり、20%を超えると起債発行の一部が制限され、30%を超えると一般事業債の発行が認められない。

$$[[\text{元利償還金} - (\text{元利償還金充当特定財源} + \text{普通交付税の基準財政需要額に算入された公債費} + \text{普通交付税の基準財政需要額に事業費補正によって算入された公債費})] \div \{\text{標準財政規模} - (\text{普通交付税の基準財政需要額に算入された公債費} + \text{普通交付税の基準財政需要額に事業費補正によって算入された公債費})\}] \times 100$$

第2 一般会計決算

1. 決算の概要

平成30年度一般会計の決算は、当初予算額266億41,000千円に補正予算額・継続費及び繰越事業費32億81,665千円を加えた予算現額299億22,665千円に対し、歳入決算額276億5,178千円、歳出決算額267億68,071千円で差引額は8億37,108千円となっている。

歳入歳出決算状況

(単位：円・%)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	26,641,000,000	26,641,000,000	0
	補正予算額	2,997,811,000	2,997,811,000	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 283,853,534	繰越額 283,853,534	0
	予算現額 A	29,922,664,534	29,922,664,534	0
決算額 B		27,605,178,651	26,768,070,993	837,107,658
予算に対する増減額 A-B		2,317,485,883	3,154,593,541	-
執行率 B/A		92.3	89.5	2.8
前年度執行率		97.6	94.4	3.2

歳入歳出決算状況推移表

(単位：円)

区分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
歳入決算額	27,605,178,651	27,558,326,167	27,467,297,983	26,584,522,467	25,625,081,511
歳出決算額	26,768,070,993	26,660,835,921	26,634,279,014	25,781,184,619	25,012,998,856
形式収支	837,107,658	897,490,246	833,018,969	803,337,848	612,082,655
翌年度へ繰越すべき財源	43,776,000	12,276,534	31,534,900	2,185,000	4,225,000
実質収支	793,331,658	885,213,712	801,484,069	801,152,848	607,857,655

2. 歳入について

(1) 歳入の決算状況

歳入決算は、予算現額299億22,665千円に対し、調定額278億90,231千円、収入済額は276億5,178千円で予算現額に対する執行率は92.3%となり、調定額に対する収納率は99.0%である。

前年度と比較すると、予算現額に対する執行率は5.3ポイント下がり、調定額に対する収納率は0.1ポイント上がっている。

不納欠損額は、前年度と比較して11,501千円減少し26,685千円、収入未済額は前年度と比較して19,460千円減少し、2億59,015千円となっている。

(単位：円・%)

区分		30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額	A	29,922,664,534	28,237,820,900	1,684,843,634	6.0
調定額	B	27,890,231,356	27,874,794,720	15,436,636	0.1
収入済額	C	27,605,178,651	27,558,326,167	46,852,484	0.2
不納欠損額		26,685,099	38,186,337	△ 11,501,238	△ 30.1
収入未済額		259,015,475	278,475,755	△ 19,460,280	△ 7.0
還付未済額		647,869	193,539	454,330	-
執行率	C/A	92.3	97.6	△ 5.3	-
収納率	C/B	99.0	98.9	0.1	-

不納欠損額の前年度比較表

(単位：円・%)

区分	30年度		29年度		比較増減	増減率	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率			
市税	21,747,741	81.5	34,016,010	89.1	△ 12,268,269	△ 36.1	
その他	分担金及び負担金	125,520	0.5	571,160	1.5	△ 445,640	△ 78.0
	使用料及び手数料	1,881,600	7.0	1,838,400	4.8	43,200	2.3
	諸収入	2,930,238	11.0	1,760,767	4.6	1,169,471	66.4
	計	4,937,358	18.5	4,170,327	10.9	767,031	18.4
合計	26,685,099	100.0	38,186,337	100.0	△ 11,501,238	△ 30.1	

収入未済額の前年度比較表

(単位：円・%)

区分	30年度		29年度		比較増減	増減率	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率			
市税	173,737,468	67.1	216,084,714	77.6	△ 42,347,246	△ 19.6	
その他	分担金及び負担金	830,612	0.3	2,202,358	0.8	△ 1,371,746	△ 62.3
	使用料及び手数料	31,974,110	12.3	34,100,350	12.2	△ 2,126,240	△ 6.2
	諸収入	52,473,285	20.3	26,088,333	9.4	26,384,952	101.1
	計	85,278,007	32.9	62,391,041	22.4	22,886,966	36.7
合計	259,015,475	100.0	278,475,755	100.0	△ 19,460,280	△ 7.0	

(2) 自主財源と依存財源の推移等

【資料2参照(58頁)】

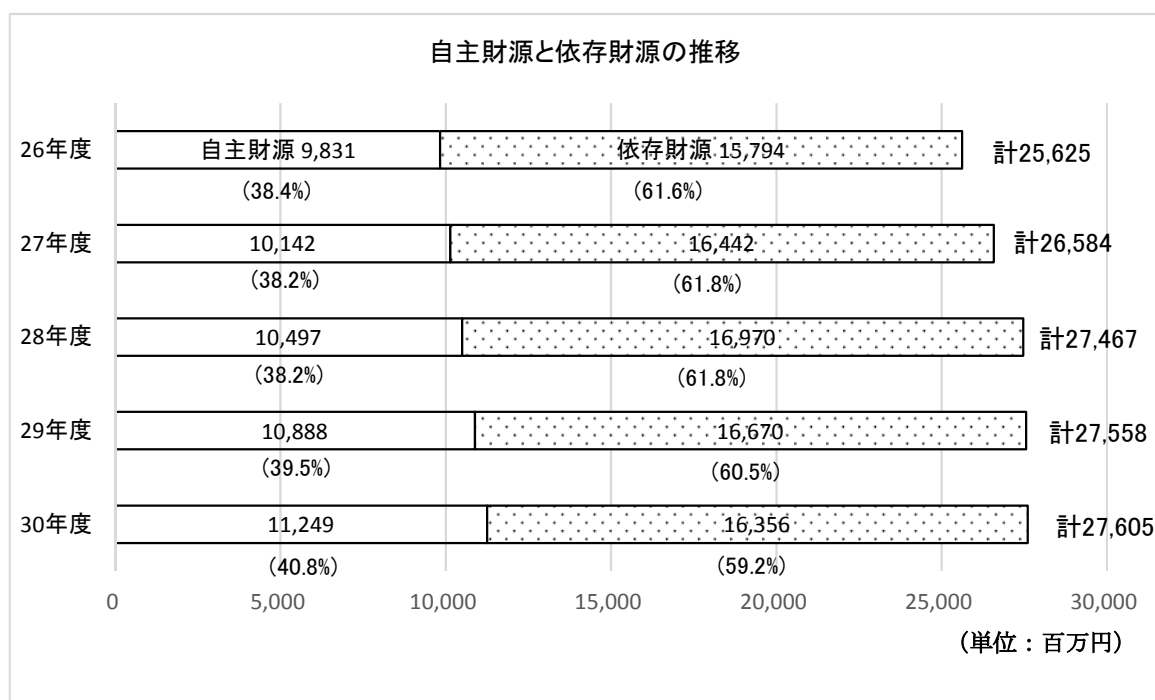
歳入決算額を財源構成別に見ると、自主財源が112億49,368千円、依存財源が163億55,810千円となっている。

前年度と比較すると、自主財源は3億61,691千円増加している。その要因の主なものは、分担金及び負担金、財産収入、寄付金、繰入金である。依存財源は3億14,838千円減少している。その要因の主なものは、地方交付税、国庫支出金である。

構成比率においては、自主財源が前年度と比較して1.3ポイント増加し40.8%となり、依存財源は同ポイント減少し59.2%となっている。

(単位：円・%)

区分	30年度		29年度		比較増減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	
自主財源	11,249,368,181	40.8	10,887,677,643	39.5	361,690,538
依存財源	16,355,810,470	59.2	16,670,648,524	60.5	△ 314,838,054
計	27,605,178,651	100.0	27,558,326,167	100.0	46,852,484



(3) 款別歳入状況

【資料1参照(57頁)】

第1款 市税

【資料3参照(59頁)】

予算現額79億10,595千円に対し、調定額82億15,198千円、収入済額は80億20,360千円である。

収入済額は、前年度と比較して24,906千円減少している。

不納欠損額は21,747千円で前年度と比較して12,268千円減少し、収入未済額は1億73,737千円で前年度と比較して42,347千円減少している。

不納欠損は無財産、生活困窮及び居所不明等によるもので、関係法令に基づき適正に処理されていることが認められた。

また、収納率は、債権管理条例に基づいた適切な対応等により、現年度分は99.6%で前年度と同率であり、滞納繰越分は25.1%で1.2ポイント下がったものの、合計では97.6%、前年度と比較して0.6ポイント上がっている。

なお、税目別増減内訳は、次表(12頁)のとおりである。

(単位：円・%)

区分		30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額	A	7,910,595,000	7,844,485,000	66,110,000	0.8
調定額	B	8,215,198,152	8,295,174,006	△ 79,975,854	△ 1.0
収入済額	C	8,020,360,812	8,045,266,821	△ 24,906,009	△ 0.3
不納欠損額		21,747,741	34,016,010	△ 12,268,269	△ 36.1
収入未済額		173,737,468	216,084,714	△ 42,347,246	△ 19.6
還付未済額		647,869	193,539	454,330	-
執行率	C/A	101.4	102.6	△ 1.2	-
収納率	C/B	97.6	97.0	0.6	-
市民1人当りの額		115,192	115,848	△ 656	-
市民1世帯当りの額		240,628	244,783	△ 4,155	-
年度末人口		69,626	69,447	179	-
年度末世帯数		33,331	32,867	464	-

税目別収入済額の前年度比較表

(単位：円・%)

区分	30年度		29年度		比較増減	増減率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
市民税	3,572,005,518	44.5	3,566,183,866	44.3	5,821,652	0.2
個人	3,056,205,323	38.1	3,041,892,079	37.8	14,313,244	0.5
法人	515,800,195	6.4	524,291,787	6.5	△ 8,491,592	△ 1.6
固定資産税	3,228,354,195	40.3	3,251,192,296	40.4	△ 22,838,101	△ 0.7
純固定資産税	3,212,644,095	40.1	3,234,485,496	40.2	△ 21,841,401	△ 0.7
国有資産等所在市町村交付金	15,710,100	0.2	16,706,800	0.2	△ 996,700	△ 6.0
軽自動車税	142,395,293	1.8	134,771,112	1.7	7,624,181	5.7
たばこ税	487,531,769	6.1	491,991,787	6.1	△ 4,460,018	△ 0.9
入湯税	9,804,200	0.1	10,481,600	0.1	△ 677,400	△ 6.5
都市計画税	580,269,837	7.2	590,646,160	7.4	△ 10,376,323	△ 1.8
合計	8,020,360,812	100.0	8,045,266,821	100.0	△ 24,906,009	△ 0.3

第2款 地方譲与税

予算現額2億68,800千円に対し、調定額・収入済額ともに2億59,931千円である。
収入済額は、前年度と比較して2,526千円増加している。

(単位：円・%)

区分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額 A	268,800,000	249,700,000	19,100,000	7.6
調定額 B	259,931,000	257,405,000	2,526,000	1.0
収入済額 C	259,931,000	257,405,000	2,526,000	1.0
執行率 C/A	96.7	103.1	△ 6.4	-
収納率 C/B	100.0	100.0	0.0	-

第3款 利子割交付金

予算現額10,900千円に対し、調定額・収入済額ともに11,314千円である。
収入済額は、前年度と比較して2,456千円減少している。

(単位：円・%)

区分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額 A	10,900,000	4,000,000	6,900,000	172.5
調定額 B	11,314,000	13,770,000	△ 2,456,000	△ 17.8
収入済額 C	11,314,000	13,770,000	△ 2,456,000	△ 17.8
執行率 C/A	103.8	344.3	△ 240.5	-
収納率 C/B	100.0	100.0	0.0	-

第4款 配当割交付金

予算現額12,700千円に対し、調定額・収入済額ともに15,261千円である。

収入済額は、前年度と比較して4,313千円減少している。

(単位：円・%)

区分		30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額	A	12,700,000	17,500,000	△ 4,800,000	△ 27.4
調定額	B	15,261,000	19,574,000	△ 4,313,000	△ 22.0
収入済額	C	15,261,000	19,574,000	△ 4,313,000	△ 22.0
執行率	C/A	120.2	111.9	8.3	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額13,800千円に対し、調定額・収入済額ともに13,195千円である。

収入済額は、前年度と比較して6,608千円減少している。

(単位：円・%)

区分		30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額	A	13,800,000	11,200,000	2,600,000	23.2
調定額	B	13,195,000	19,803,000	△ 6,608,000	△ 33.4
収入済額	C	13,195,000	19,803,000	△ 6,608,000	△ 33.4
執行率	C/A	95.6	176.8	△ 81.2	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

第6款 地方消費税交付金

予算現額13億12,800千円に対し、調定額・収入済額ともに13億28,278千円である。

収入済額は、前年度と比較して21,284千円増加している。

(単位：円・%)

区分		30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額	A	1,312,800,000	1,203,800,000	109,000,000	9.1
調定額	B	1,328,278,000	1,306,994,000	21,284,000	1.6
収入済額	C	1,328,278,000	1,306,994,000	21,284,000	1.6
執行率	C/A	101.2	108.6	△ 7.4	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

第7款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額67,400千円に対し、調定額・収入済額ともに64,246千円である。

収入済額は、前年度と比較して3,579千円減少している。

(単位：円・%)

区分		30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額	A	67,400,000	72,000,000	△ 4,600,000	△ 6.4
調定額	B	64,246,420	67,825,576	△ 3,579,156	△ 5.3
収入済額	C	64,246,420	67,825,576	△ 3,579,156	△ 5.3
執行率	C/A	95.3	94.2	1.1	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

第8款 自動車取得税交付金

予算現額76,400千円に対し、調定額・収入済額ともに57,137千円である。

収入済額は、前年度と比較して6,219千円減少している。

(単位：円・%)

区分		30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額	A	76,400,000	46,900,000	29,500,000	62.9
調定額	B	57,137,000	63,356,000	△ 6,219,000	△ 9.8
収入済額	C	57,137,000	63,356,000	△ 6,219,000	△ 9.8
執行率	C/A	74.8	135.1	△ 60.3	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

予算現額6億27,022千円に対し、調定額・収入済額ともに6億26,521千円である。

収入済額は、再編関連訓練移転等交付金等により前年度と比較して47,366千円増加している。

(単位：円・%)

区分		30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額	A	627,022,000	584,131,000	42,891,000	7.3
調定額	B	626,521,000	579,155,000	47,366,000	8.2
収入済額	C	626,521,000	579,155,000	47,366,000	8.2
執行率	C/A	99.9	99.1	0.8	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	節	金額	備考
国有提供施設等所在市町村助成交付金	国有提供施設等所在市町村助成交付金	特定防衛施設周辺整備調整交付金	13,791,000	国の算定額の増
		再編関連訓練移転等交付金	34,076,000	国の算定額の増

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

第10款 地方特例交付金

予算現額52,028千円に対し、調定額・収入済額ともに58,260千円である。

収入済額は、前年度と比較して7,723千円増加している。

(単位：円・%)

区分		30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額	A	52,028,000	50,500,000	1,528,000	3.0
調定額	B	58,260,000	50,537,000	7,723,000	15.3
収入済額	C	58,260,000	50,537,000	7,723,000	15.3
執行率	C/A	112.0	100.1	11.9	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

第11款 地方交付税

予算現額48億76,857千円に対し、調定額・収入済額ともに50億28,897千円である。収入済額は、前年度と比較して特別交付税で1億1,279千円増加しているが、普通交付税の錯誤に伴う精算等により3億60,158千円減少している。

収入済額の内訳は普通交付税が44億29,857千円、特別交付税が5億98,998千円、震災復興特別交付税が42千円である。

(単位：円・%)

区分		30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額	A	4,876,857,000	5,105,000,000	△ 228,143,000	△ 4.5
調定額	B	5,028,897,000	5,389,055,000	△ 360,158,000	△ 6.7
収入済額	C	5,028,897,000	5,389,055,000	△ 360,158,000	△ 6.7
執行率	C/A	103.1	105.6	△ 2.5	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

地方交付税の推移

(単位：千円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		増減率	平成28年度		
	金額	指数	金額	指数		金額	指数	
基準財政需要額	11,665,530	94	12,025,532	97	△ 3.0	12,344,592	100	
基準財政収入額	7,235,673	104	7,124,758	102	1.6	6,986,273	100	
交付基準額 (注1)	4,429,857	83	4,900,774	91	△ 9.6	5,358,319	100	
地方交付 税収入済 額	普通交付税	4,429,857	83	4,891,287	91	△ 9.4	5,348,164	100
	特別交付税(注2)	598,998	110	497,719	92	20.3	542,282	100
	震災復興特別交付税	42	66	49	77	△ 14.3	64	100
	合計	5,028,897	85	5,389,055	91	△ 6.7	5,890,510	100

(注1) 交付基準額とは、普通交付税の交付基準となる額で、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた財源不足相当額であるが、総務省令で定める補正係数による調整の結果、減額された額が普通交付税交付額となる場合がある。

(注2) 特別交付税とは、基準財政需要額の算定では捉えきれない特別の財政需要がある場合等において、普通交付税額が財政需要額に較べ過小と認められた団体に交付される。

※指数は28年度を100として算出

第12款 交通安全対策特別交付金

予算現額9,600千円に対し、調定額・収入済額ともに9,104千円である。

収入済額は、前年度と比較して668千円減少している。

(単位：円・%)

区分		30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額	A	9,600,000	10,100,000	△ 500,000	△ 5.0
調定額	B	9,104,000	9,772,000	△ 668,000	△ 6.8
収入済額	C	9,104,000	9,772,000	△ 668,000	△ 6.8
執行率	C/A	94.8	96.8	△ 2.0	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

第13款 分担金及び負担金

予算現額2億7,326千円に対し、調定額1億94,984千円、収入済額は1億94,028千円である。

収入済額は、前年度と比較して11,212千円増加している。

収納率は99.5%で前年度と比較して1.0ポイント上がっている。

(単位：円・%)

区分		30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額	A	207,326,000	176,336,000	30,990,000	17.6
調定額	B	194,984,405	185,590,166	9,394,239	5.1
収入済額	C	194,028,273	182,816,648	11,211,625	6.1
不納欠損額		125,520	571,160	△ 445,640	△ 78.0
収入未済額		830,612	2,202,358	△ 1,371,746	△ 62.3
執行率	C/A	93.6	103.7	△ 10.1	-
収納率	C/B	99.5	98.5	1.0	-

第14款 使用料及び手数料

予算現額5億82,425千円に対し、調定額6億5,014千円、収入済額は5億71,158千円である。

収入済額は、前年度と比較して1,777千円増加している。

収納率は94.4%で前年度と比較して0.3ポイント上がっている。

収入未済額は31,974千円で、前年度と比較して2,126千円減少している。

不納欠損額は1,881千円で、その内訳は住宅使用料である。

(単位：円・%)

区分		30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額	A	582,425,000	592,446,000	△ 10,021,000	△ 1.7
調定額	B	605,014,618	605,321,088	△ 306,470	△ 0.1
収入済額	C	571,158,908	569,382,338	1,776,570	0.3
不納欠損額		1,881,600	1,838,400	43,200	2.3
収入未済額		31,974,110	34,100,350	△ 2,126,240	△ 6.2
還付未済額		0	0	0	-
執行率	C/A	98.1	96.1	2.0	-
収納率	C/B	94.4	94.1	0.3	-

第15款 国庫支出金

予算現額53億56,993千円に対し、調定額・収入済額ともに47億49,212千円である。収入済額は、前年度と比較して2億26,294千円減少している。

(単位：円・%)

区分		30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額	A	5,356,993,000	5,310,708,000	46,285,000	0.9
調定額	B	4,749,212,144	4,975,506,533	△ 226,294,389	△ 4.5
収入済額	C	4,749,212,144	4,975,506,533	△ 226,294,389	△ 4.5
執行率	C/A	88.7	93.7	△ 5.0	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	節	金額	備考
国庫負担金	民生費負担金	児童福祉費負担金	21,893,099	負担割合等の増（子どものための教育・保育給付費）
		生活保護費負担金	△ 73,431,482	被保護者数の減
		障がい者福祉費負担金	129,723,212	利用者の増（自立支援給付費）
国庫補助金	民生費国庫補助金	民生費補助金	△ 175,862,700	年金生活者等支援臨時福祉給付金（29年度事業）
	衛生費国庫補助金	衛生費補助金	△ 173,661,000	事業費の減（焼却施設整備事業等）

項	目	節	金額	備考
国庫補助金	商工費国庫補助金	商工費補助金	64,188,000	事業費の増（花の拠点整備事業）
	土木費国庫補助金	都市計画事業補助金	△ 29,131,000	29年度事業（街区公園再整備事業）
	教育費国庫補助金	小学校費補助金	44,464,089	事業費の増（小学校トイレ改修事業）
		中学校費補助金	△ 24,254,089	事業費の減（防音機能復旧事業等）
	消防費国庫補助金	消防費補助金	△ 15,442,000	29年度事業（水槽付ポンプ自動車更新整備事業）
	災害復旧費国庫補助金	災害復旧費補助金	23,194,000	災害対応による増（松恵小学校外災害復旧事業）

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

第16款 道支出金

予算現額27億54,636千円に対し、調定額・収入済額ともに19億78,906千円である。収入済額は、前年度と比較して44,343千円増加している。

(単位：円・%)

区分		30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額	A	2,754,636,000	2,072,892,000	681,744,000	32.9
調定額	B	1,978,906,906	1,934,563,415	44,343,491	2.3
収入済額	C	1,978,906,906	1,934,563,415	44,343,491	2.3
執行率	C/A	71.8	93.3	△ 21.5	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	節	金額	備考
道負担金	民生費負担金	児童福祉費負担金	△ 10,030,393	負担割合の減（子どものための教育・保育給付費）
		障がい者福祉費負担金	33,171,758	利用者の増（自立支援給付費）
道補助金	民生費補助金	社会福祉費補助金	15,979,687	事業費の増（介護サービス提供基盤等整備事業等）
	衛生費補助金	衛生費補助金	92,573,000	事業費の増（市民スキー場リフト設備等更新整備事業）
	農林水産業費補助金	農業費補助金	△ 86,361,956	採択事業の減
委託金	総務費委託金	知事及び道議会議員選挙費委託金	11,566,856	30年度事業
		衆議院議員選挙費委託金	△ 29,051,324	29年度事業

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

第17款 財産収入

予算現額2億43,652千円に対し、調定額・収入済額ともに1億38,188千円である。収入済額は、前年度と比較して40,050千円増加している。

(単位：円・%)

区分		30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額	A	243,652,000	103,547,000	140,105,000	135.3
調定額	B	138,188,951	98,138,852	40,050,099	40.8
収入済額	C	138,188,951	98,138,852	40,050,099	40.8
執行率	C/A	56.7	94.8	△ 38.1	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	節	金額	備考
財産売払収入	不動産売払収入	不動産売払収入	32,733,763	不動産売払収入の増

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

第18款 寄附金

予算現額3億12,379千円に対し、調定額・収入済額ともに3億42,600千円である。収入済額は、ふるさと納税の増により前年度と比較して1億25,716千円増加している。

(単位：円・%)

区分		30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額	A	312,379,000	207,121,000	105,258,000	50.8
調定額	B	342,600,200	216,884,122	125,716,078	58.0
収入済額	C	342,600,200	216,884,122	125,716,078	58.0
執行率	C/A	109.7	104.7	5.0	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

第19款 繰入金

予算現額13億50,328千円に対し、調定額・収入済額ともに11億18,692千円である。収入済額は、基金からの繰入増により前年度と比較して4億40,300千円増加している。

(単位：円・%)

区分		30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額	A	1,350,328,000	959,831,000	390,497,000	40.7
調定額	B	1,118,692,780	678,392,494	440,300,286	64.9
収入済額	C	1,118,692,780	678,392,494	440,300,286	64.9
執行率	C/A	82.8	70.7	12.1	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

【基金別繰入額】

(単位：円)

基金名	金額	基金名	金額
財政調整基金繰入金	503,068,284	スポーツ振興基金繰入金	20,604,000
公共施設等管理保全基金繰入金	91,109,450	農業振興基金繰入金	9,549,038
まちづくり推進基金繰入金	385,768,508	青少年・文化振興基金繰入金	3,192,867
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金繰入金	45,167,760	高等学校等入学準備金基金繰入金	1,740,000
子育て基金繰入金	29,125,439	恵庭市未来人材応援基金繰入金	10,100,000
社会福祉事業推進基金繰入金	7,372,000	計	1,106,797,346

【他会計繰入額】

会計	金額	会計	金額
墓園事業特別会計	4,646,000	介護保険特別会計	510,878
駐車場事業特別会計	6,738,556	計	11,895,434

第20款 繰越金

予算現額5億36,398千円に対し、調定額・収入済額ともに5億36,398千円である。収入済額は、補正予算の減により前年度と比較して1億54,930千円減少している。

(単位：円・%)

区分		30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額	A	536,398,534	612,634,900	△ 76,236,366	△ 12.4
調定額	B	536,398,534	691,328,900	△ 154,930,366	△ 22.4
収入済額	C	536,398,534	691,328,900	△ 154,930,366	△ 22.4
執行率	C/A	100.0	112.8	△ 12.8	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

第21款 諸収入

予算現額3億33,978千円に対し、調定額3億83,343千円、収入済額は3億27,939千円である。

収入済額は、南12号橋橋梁整備補償金の減などにより前年度と比較して77,528千円減少している。

収納率は85.5%で、生活保護費返還金の調定額修正により前年度と比較して8.1ポイント下がっている。

(単位：円・%)

区分		30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額	A	333,978,000	391,189,000	△ 57,211,000	△ 14.6
調定額	B	383,343,246	433,316,568	△ 49,973,322	△ 11.5
収入済額	C	327,939,723	405,467,468	△ 77,527,745	△ 19.1
不納欠損額		2,930,238	1,760,767	1,169,471	66.4
収入未済額		52,473,285	26,088,333	26,384,952	101.1
還付未済額		0	0	0	-
執行率	C/A	98.2	103.7	△ 5.5	-
収納率	C/B	85.5	93.6	△ 8.1	-

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	節	金額	備考
貸付金収入	貸付金元利収入	中小企業振興融資貸付金収入	△ 18,000,000	融資残額減少による預託金額の減
雑入	雑入	高額療養費還付金	△ 13,474,680	税制改正による精算方法の変更による減(重度身障者医療費返還金等)
		雑入	△ 35,375,046	南12号橋橋梁整備補償金等の減

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

第22款 市債

予算現額30億5,647千円に対し、調定額・収入済額ともに21億55,547千円である。収入済額は、起債事業の増により前年度と比較して1億72,215千円増加している。

(単位：円・%)

区分		30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額	A	3,005,647,000	2,611,800,000	393,847,000	15.1
調定額	B	2,155,547,000	1,983,332,000	172,215,000	8.7
収入済額	C	2,155,547,000	1,983,332,000	172,215,000	8.7
執行率	C/A	71.7	75.9	△ 4.2	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

市債年度別比較調

(単位：円)

区分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
市債収入額	2,155,547,000	1,983,332,000	2,046,300,000	2,222,172,000	2,760,300,000
指数	78	72	74	81	100

※指数は26年度を100として算出

3. 歳出について

(1) 歳出の決算状況

歳出決算は、予算現額299億22,665千円に対し、支出済額267億68,071千円、翌年度繰越額14億27,975千円を除く不用額は17億26,619千円で、予算現額に対する執行率は89.5%である。

(単位：円・%)

区分		30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額	A	29,922,664,534	28,237,820,900	1,684,843,634	6.0
支出済額	B	26,768,070,993	26,660,835,921	107,235,072	0.4
翌年度繰越額	C	1,427,974,680	283,853,534	1,144,121,146	403.1
不用額	A-B-C	1,726,618,861	1,293,131,445	433,487,416	-
執行率	B/A	89.5	94.4	△ 4.9	-

(2) 性質別決算状況等 (普通会計ベース)

【資料8参照(64頁)】

性質別の歳出決算額については、経費支出の効果が支出年度または極めて短期間で終わる「消費的経費」、支出が資本形成に向けられる「投資的経費」、消費的経費で経費の最終効果において資本形成等の効果を有する「その他の消費的経費」に分類することができる。

それぞれの決算額は、消費的経費では174億16,126千円で構成比63.3%、投資的経費では44億60,791千円で構成比16.2%、その他の消費的経費では56億42,987千円で構成比20.5%となっている。

これを前年度と比較すると、消費的経費は、物件費1億97,658千円、扶助費77,400千円が増加し、人件費88,669千円、維持補修費13,966千円、補助費等2億35,368千円が減少しており、構成比全体では前年度と比較して0.6ポイント上がっている。

投資的経費は、災害復旧費が1億55,800千円増加し、普通建設費が6億46,835千円減少しており、構成比では前年度と比較してして1.6ポイント下がっている。

その他の消費的経費は、公債費8,881千円、積立金1億56,062千円、繰出金79,464千円が増加し、投資及び出資金・貸付金が38,350千円減少しており、構成比では前年度と比較して1.0ポイント上がっている。

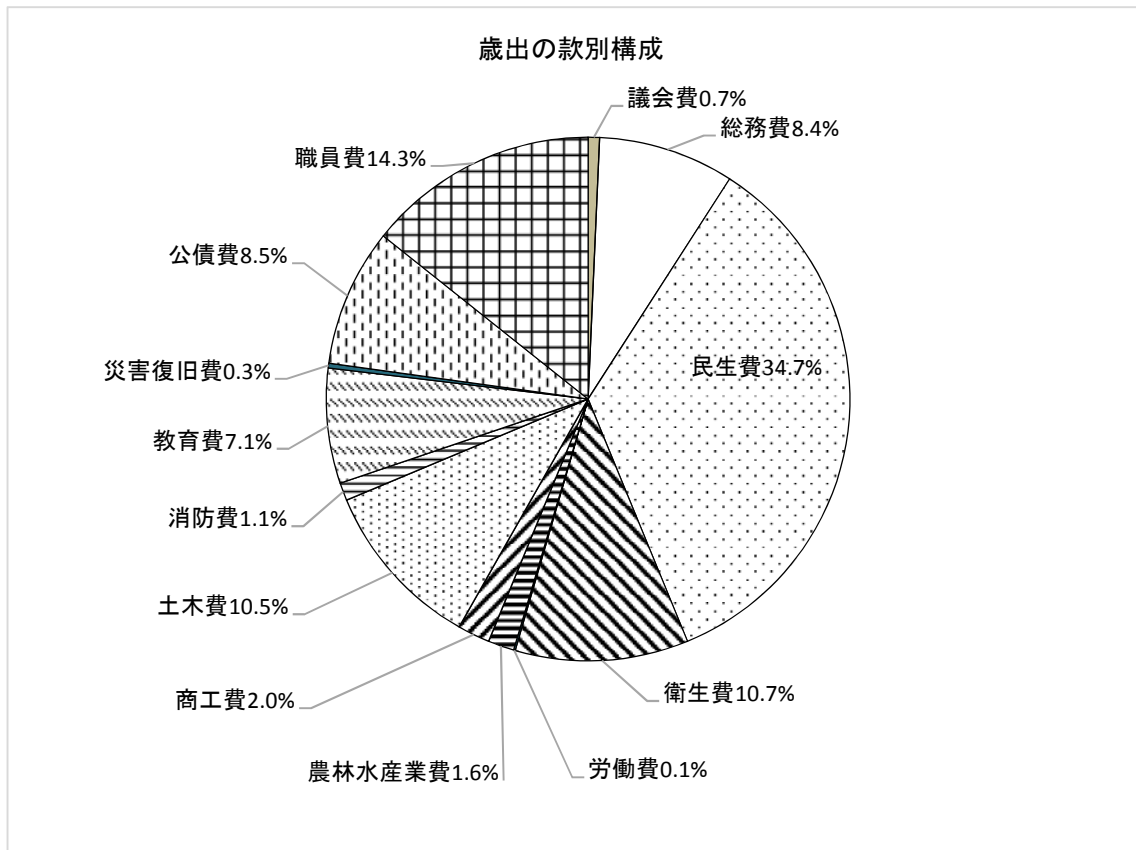
次に、固定的性質をもつ義務的経費とその他任意経費に分類すると、構成比は、義務的経費が前年度より0.5ポイント上がって43.7%となり、その他任意経費が0.5ポイント下がって56.3%となっている。

(3) 款別歳出状況

【資料6参照(62頁)】

款別の支出済額の構成比は、民生費34.7%、職員費14.3%、衛生費10.7%、土木費10.5%の順に割合が高くなっている。

前年度と比較すると総務費0.9ポイント、教育費、災害復旧費0.3ポイント、消防費0.1ポイント上がり、職員費0.4ポイント、民生費、農林水産業費0.3ポイント、衛生費、土木費0.2ポイント、商工費、公債費0.1ポイントとそれぞれ下がっている。



(4) 各款歳出状況

各款の歳出状況は次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額1億82,879千円に対し、支出済額1億80,009千円で不用額は2,871千円である。

支出済額は、前年度と比較して2,206千円減少している。

(単位：円・%)

区分		30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額	A	182,879,000	185,470,000	△ 2,591,000	△ 1.4
支出済額	B	180,008,127	182,213,994	△ 2,205,867	△ 1.2
不用額	A-B	2,870,873	3,256,006	△ 385,133	-
執行率	B/A	98.4	98.2	0.2	-

第2款 総務費

予算現額24億79,269千円に対し、支出済額22億44,842千円で不用額2億34,428千円である。

支出済額は、ふるさと納税に伴うまちづくり推進基金積立金の増や緑と語らいの広場複合施設供用開始に伴う維持管理等により、前年度と比較し2億27,294千円増加している。

不用額の主なものは、職員管理費26,824千円、公共施設等管理保全基金積立金1億18,535千円である。

(単位：円・%)

区分		30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額	A	2,479,269,000	2,189,463,100	289,805,900	13.2
支出済額	B	2,244,841,279	2,017,547,595	227,293,684	11.3
翌年度繰越額	C	0	9,187,000	△ 9,187,000	皆減
不用額	A-B-C	234,427,721	162,728,505	71,699,216	-
執行率	B/A	90.5	92.1	△ 1.6	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	備考
総務管理費	一般管理費	文書管理費	△ 22,403,502	事業費の減（福住書庫解体工事等）
	職員管理費	職員管理費	13,098,385	臨時・非常勤職員の増
	財政管理費	OA化推進事業費	△ 59,582,886	備荒資金組合償還金等の減
	地域安全対策費	市内公共交通事業費	40,783,029	事業費の増（えにわコミュニティバス運行委託）
	企画費	都市計画推進費	12,514,162	事業費の増（都市計画基本図数値地形図修正業務）

項	目	大事業	金額	備考
総務管理費	企画費	ふるさと納税事業費	78,991,360	寄付受入増加に伴う事務費の増
		緑と語らいの広場複合施設維持管理費	83,805,220	緑と語らいの広場複合施設開設に伴う増
		恵庭かわまちづくり事業費	21,178,878	事業の増(南島松地区造成工事)
		緑と語らいの広場複合施設移転整備事業費	△ 36,977,605	29年度事業
総務管理費	財産管理費	管理事務費	△ 15,579,622	事業の減(佐伯武道館解体事業等)
		庁舎管理費	△ 52,257,924	29年度事業(市庁舎改修事業等)
		公共施設等管理保全基金積立金	31,692,119	基金積立金の増
	まちづくり推進基金費	まちづくり推進基金積立金	116,880,807	基金積立金の増
	諸費	過年度過誤納還付金	31,065,270	過年度過誤納還付金(生活保護費等)の増
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	一般事務費	11,238,160	備荒資金組合償還金等の増
選挙費	知事及び道議会議員選挙費	知事及び道議会議員選挙費	14,594,686	30年度事業
	衆議院議員選挙費	衆議院議員選挙費	△ 29,497,823	29年度事業

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

第3款 民生費

予算現額98億89,797千円に対し、支出済額92億82,612千円で不用額6億7,185千円である。

支出済額は、前年度と比較して36,638千円減少している。

不用額の主なものは、介護サービス提供基盤等整備事業費40,505千円、自立支援給付費73,545千円、介護保険特別会計繰出金67,317千円、子どものための教育・保育給付事業費21,973千円、生活保護法に基づく扶助費2億23,775千円である。

(単位：円・%)

区分		30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額	A	9,889,797,000	9,866,479,000	23,318,000	0.2
支出済額	B	9,282,611,760	9,319,249,707	△ 36,637,947	△ 0.4
翌年度繰越額	C	0	2,754,000	△ 2,754,000	皆減
不用額	A-B-C	607,185,240	544,475,293	62,709,947	-
執行率	B/A	93.9	94.5	△ 0.6	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	備考
社会福祉費	社会福祉総務費	高齢者世帯等冬の生活支援事業費	16,353,044	30年度事業
		臨時福祉給付金事業費	△ 179,513,000	29年度事業

項	目	大事業	金額	備考
社会福祉費	老人福祉費	後期高齢者医療保険事業費	10,841,721	被保険者の増
		介護サービス提供基盤等整備事業費	13,851,000	30年度事業
	障がい者福祉費	重度心身障害者医療費助成事業費	△ 16,391,055	税制改正等に伴う減
		自立支援医療給付費	△ 10,372,950	サービス利用者（生活保護者）の減
		自立支援給付費	61,133,994	サービス利用人数・利用日数の増
	国民健康保険特別会計繰出金	国民健康保険特別会計繰出金	38,304,000	特別会計繰出金の増
	後期高齢者医療特別会計繰出金	後期高齢者医療特別会計繰出金	14,475,599	特別会計繰出金の増
介護保険特別会計繰出金	介護保険特別会計繰出金	22,194,823	特別会計繰出金の増	
児童福祉費	児童福祉総務費	子ども医療助成事業費	△ 10,981,574	税制改正等に伴う減
	子育て支援推進費	子どものための教育・保育給付事業費	21,957,793	入所児童の増
生活保護費	扶助費	生活保護法に基づく扶助費	△ 50,919,805	被保護者の減

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

第4款 衛生費

予算現額29億29,310千円に対し、支出済額28億54,516千円、翌年度繰越額3,549千円、不用額71,246千円である。

支出済額は、前年度と比較して66,023千円減少している。

不用額の主なものは、ごみ収集処理関係費14,562千円、焼却施設整備事業費16,721千円である。

(単位：円・%)

区分		30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額	A	2,929,309,534	3,004,211,000	△ 74,901,466	△ 2.5
支出済額	B	2,854,515,200	2,920,538,137	△ 66,022,937	△ 2.3
翌年度繰越額	C	3,548,680	9,375,534	△ 5,826,854	△ 62.1
不用額	A-B-C	71,245,654	74,297,329	△ 3,051,675	-
執行率	B/A	97.4	97.2	0.2	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	備考
保健衛生費	保健衛生総務費	一般事務費	△ 22,198,433	29年度事業（予防接種事故賠償補償）
		保健センター運営事業費	△ 19,350,014	緑と語らいの広場移転に伴う事業費の減

項	目	大事業	金額	備考
保健衛生費	環境衛生費	火葬場管理費	△ 11,703,805	事業費の減（恵浄殿待合室バリアフリー化工事等）
		地方公共団体カーボンマネジメント強化事業費	△ 10,007,550	29年度事業（環境省補助事業）
保健体育費	運動スポーツ施設費	市民スキー場維持管理費	195,878,869	事業費の増（既存リフト設備撤去・新設事業等）
清掃費	塵芥処理費	ごみ収集処理関係費	27,028,088	事業費の増（移動式破砕機購入事業）
		循環型社会推進費	11,659,607	30年度繰越明許事業（有料指定袋製造委託業務）
		施設周辺地域対策事業費	99,431,726	事業費の増（西4線、漁川沿線道路整備事業）
		焼却施設整備事業費	△ 332,912,759	事業費の減

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

第5款 労働費

予算現額18,205千円に対し、支出済額17,676千円、不用額は530千円である。
支出済額は、前年度と比較して1,284千円減少している。

(単位：円・%)

区分		30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額	A	18,205,000	19,675,000	△ 1,470,000	△ 7.5
支出済額	B	17,675,250	18,959,533	△ 1,284,283	△ 6.8
翌年度繰越額	C	0	0	0	-
不用額	A-B-C	529,750	715,467	△ 185,717	-
執行率	B/A	97.1	96.4	0.7	-

第6款 農林水産業費

予算現額11億69,702千円に対し、支出済額4億32,823千円、畜産振興事業費等による翌年度繰越額4億98,558千円、不用額は2億38,321千円である。

支出済額は、前年度と比較して81,030千円減少している。

不用額の主なものは、農業振興対策事業費1億71,619千円、道営農地整備（経営体育成型）事業費54,570千円である。

(単位：円・%)

区分		30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額	A	1,169,702,000	587,967,000	581,735,000	98.9
支出済額	B	432,822,920	513,852,965	△ 81,030,045	△ 15.8
翌年度繰越額	C	498,558,000	42,030,000	456,528,000	激増
不用額	A-B-C	238,321,080	32,084,035	206,237,045	-
執行率	B/A	37.0	87.4	△ 50.4	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	備考
農林費	農業振興費	農業振興対策事業費	38,621,793	災害対応による事業費の増
	畜産費	畜産振興事業費	△ 132,362,184	事業費の減（畜産クラスター事業）
	土地改良費	道営農地整備（経営体育成型）事業費	△ 14,202,152	事業費の減
国営造成施設（揚水機場）管理事業費		18,597,031	事業費の増（揚水機場維持管理費）	

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

第7款 商工費

予算現額13億13,483千円に対し、支出済額5億47,879千円、花の拠点整備事業費等による翌年度繰越額6億85,072千円、不用額80,532千円である。

支出済額は、前年度と比較して10,537千円減少している。

不用額の主なものは、中小企業振興対策事業費32,633千円、工業振興費35,086千円である。

(単位：円・%)

区分		30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額	A	1,313,483,000	719,736,000	593,747,000	82.5
支出済額	B	547,878,905	558,416,203	△ 10,537,298	△ 1.9
翌年度繰越額	C	685,072,000	80,000,000	605,072,000	756.3
不用額	A-B-C	80,532,095	81,319,797	△ 787,702	-
執行率	B/A	41.7	77.6	△ 35.9	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	備考
商工費	商工業振興費	中小企業振興対策事業費	△ 14,979,699	中小企業融資預託金の減
		工業振興費	19,532,410	企業立地補助金の増
	地方創生推進交付金	対恵庭直接投資継続拡大に係る推進事業費	△ 11,993,931	事業費の減

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

第8款 土木費

予算現額30億55,972千円に対し、支出済額28億23,341千円、不用額は2億32,631千円である。

支出済額は、前年度と比較して23,694千円減少している。

不用額の主なものは、道路改良舗装補助事業費1億31,250千円、単独事業費17,767千円、公園管理事業費11,123千円、下水道事業費41,182千円である。

(単位：円・%)

区分		30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額	A	3,055,972,000	3,058,548,000	△ 2,576,000	△ 0.1
支出済額	B	2,823,340,851	2,847,034,707	△ 23,693,856	△ 0.8
翌年度繰越額	C	0	19,003,000	△ 19,003,000	皆減
不用額	A-B-C	232,631,149	192,510,293	40,120,856	-
執行率	B/A	92.4	93.1	△ 0.7	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	備考
道路橋梁費	道路橋梁維持費	道路橋梁維持補修事業費	48,034,510	事業費の増（道路維持関連業務委託の増）
		道路附属施設補修事業費	10,929,600	事業費の増
		若草歩道橋撤去事業費	△ 35,201,966	29年度事業
	道路橋梁新設改良費	道路改良舗装補助事業費	△ 31,192,935	事業費の減（バリアフリー特定道路整備事業）
河川費	河川費	恵庭地区用水対策事業費	19,375,606	施工延長の増
都市計画費	都市計画総務費	島松駅周辺再整備事業費	33,935,842	29年度繰越明許事業
	公園費	街区公園再整備事業費	△ 40,002,925	29年度事業
	緑化事業費	花のウェルカムゾーン推進費	13,142,225	事業費の増（管理委託業務等）
	公共下水道費	下水道事業費	△ 56,028,308	補助金・出資金の減

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

第9款 消防費

予算現額3億17,118千円に対し、支出済額2億99,430千円、翌年度繰越額5,000千円、不用額は12,688千円である。

支出済額は、前年度と比較して40,024千円増加している。

(単位：円・%)

区分		30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額	A	317,117,473	263,617,864	53,499,609	20.3
支出済額	B	299,429,351	259,405,582	40,023,769	15.4
翌年度繰越額	C	5,000,000	0	5,000,000	皆増
不用額	A-B-C	12,688,122	4,212,282	8,475,840	-
執行率	B/A	94.4	98.4	△ 4.0	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	備考
消防費	消防施設費	施設整備費	△ 26,685,143	事業費の減（水槽付消防ポンプ自動車更新整備事業等）

項	目	大事業	金額	備考
消防費	災害対策費	災害対策費	△ 17,789,682	事業費の減
		災害応急対策費	80,642,553	災害応急対応

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

第10款 教育費

予算現額22億34,828千円に対し、支出済額19億6,156千円、恵庭小学校長寿命化改良事業等による翌年度繰越額2億35,796千円、不用額は92,877千円である。

支出済額は、前年度と比較して80,073千円増加している。

不用額の主なものは恵み野旭小学校トイレ改修事業費17,469千円である。

(単位：円・%)

区分		30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額	A	2,234,828,000	2,019,332,800	215,495,200	10.7
支出済額	B	1,906,155,340	1,826,082,264	80,073,076	4.4
翌年度繰越額	C	235,796,000	121,504,000	114,292,000	94.1
不用額	A-B-C	92,876,660	71,746,536	21,130,124	-
執行率	B/A	85.3	90.4	△ 5.1	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	備考
教育総務費	教職員住宅費	管理者住宅改修事業費	△ 10,033,200	29年度事業
		教員集合住宅解体事業費	△ 23,491,288	29年度事業
小学校費	学校整備費	恵庭小学校講堂防音機能復旧事業費	27,846,491	事業費の増
		若草小学校校舎防音機能復旧事業費	95,902,877	事業費の増
		恵み野旭小学校トイレ改修事業費	41,491,145	事業費の増
		和光小学校校舎・講堂煙突石綿対策事業費	21,993,860	30年度繰越明許事業
		松恵小学校体育館屋根改修事業費	△ 10,929,600	29年度事業
		恵み野小学校トイレ改修事業費	△ 61,084,800	29年度事業
		柏小学校講堂防音機能復旧事業費	△ 29,509,360	29年度事業
中学校費	学校管理費	中学校機器整備事業費	14,256,139	事業費の増 (パソコン教室機器更新整備事業等)
	学校整備費	柏陽中学校講堂床改修事業費	23,066,640	30年度事業
		恵庭中学校校舎・講堂煙突石綿対策事業費	22,911,460	30年度事業
		恵み野中学校トイレ改修事業費	58,388,081	事業費の増

項	目	大事業	金額	備考
中学校費	学校整備費	恵明中学校校舎防音機能復旧事業費	△ 44,117,315	29年度事業
		柏陽中学校校舎屋上防水改修事業費	△ 18,482,167	29年度事業
		柏陽中学校トイレ改修事業費	△ 40,815,360	29年度事業
社会教育費	市民会館費	市民会館設備改修事業費	31,903,200	事業費の増
		東恵庭会館防音機能復旧事業費	32,341,776	事業費の増
		大町会館防音機能復旧事業費	△ 15,029,161	29年度事業

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

第11款 災害復旧費

予算現額1億7,713千円に対し、支出済額75,079千円、不用額32,634千円である。平成30年9月の台風21号及び北海道胆振東部地震の災害により、支出額が大幅に増加している。

(単位：円・%)

区分		30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額	A	107,712,344	2,000	107,710,344	激増
支出済額	B	75,078,036	0	75,078,036	皆増
翌年度繰越額	C	0	0	0	-
不用額	A-B-C	32,634,308	2,000	32,632,308	-
執行率	B/A	69.7	0.0	69.7	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	備考
土木施設災害復旧債	土木施設災害復旧債	松恵小学校外災害復旧費	44,886,000	災害対応による増
		単独災害復旧費	28,448,916	災害対応による増

第12款 公債費

予算現額23億7,267千円に対し、支出済額22億80,883千円、不用額は26,385千円である。

支出済額は、前年度と比較して6,670千円減少している。

なお、市債の状況は、資料4(60頁)に示すとおりである。

(単位：円・%)

区分		30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額	A	2,307,267,000	2,292,832,000	14,435,000	0.6
支出済額	B	2,280,882,187	2,287,551,839	△ 6,669,652	△ 0.3
翌年度繰越額	C	0	0	0	-
不用額	A-B-C	26,384,813	5,280,161	21,104,652	-
執行率	B/A	98.9	99.8	△ 0.9	-

第13款 職員費

予算現額39億12,483千円に対し、支出済額38億22,832千円、不用額は89,651千円である。

支出済額は、前年度と比較して87,152千円減少している。

(単位：円・%)

区分		30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額	A	3,912,483,000	4,006,153,000	△ 93,670,000	△ 2.3
支出済額	B	3,822,831,787	3,909,983,395	△ 87,151,608	△ 2.2
翌年度繰越額	C	0	0	0	-
不用額	A-B-C	89,651,213	96,169,605	△ 6,518,392	-
執行率	B/A	97.7	97.6	0.1	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	備考
職員費	職員給与費	職員給与費	△ 87,151,608	年度途中の退職者の増

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

第14款 予備費

予算額55,000千円に対し、50,360千円を台風21号及び北海道胆振東部地震に伴う災害対応費に充用し、不用額（予算現額）は4,640千円である。

(単位：円・%)

区分		30年度	29年度	比較増減	増減率
予算額	A	55,000,000	35,000,000	20,000,000	57.1
充用額	B	50,359,817	10,665,864	39,693,953	372.2
不用額（予算現額）	A-B	4,640,183	24,334,136	△ 19,693,953	△ 80.9
充用率	B/A	91.6	30.5	61.1	-

(5) 不用額状況

不用額は、前年度と比較して4億33,487千円増加し17億26,619千円である。

また、翌年度繰越額（繰越明許費）は、14億27,975千円となっている。

(単位：円・%)

区分	30年度		29年度		比較増減
	金額	構成比率	金額	構成比率	
1 議会費	2,870,873	0.2	3,256,006	0.3	△ 385,133
2 総務費	234,427,721	13.6	162,728,505	12.6	71,699,216
3 民生費	607,185,240	35.2	544,475,293	42.1	62,709,947
4 衛生費	71,245,654	4.1	74,297,329	5.7	△ 3,051,675
5 労働費	529,750	0.0	715,467	0.1	△ 185,717
6 農林水産業費	238,321,080	13.8	32,084,035	2.5	206,237,045
7 商工費	80,532,095	4.6	81,319,797	6.3	△ 787,702
8 土木費	232,631,149	13.5	192,510,293	14.9	40,120,856
9 消防費	12,688,122	0.7	4,212,282	0.3	8,475,840
10 教育費	92,876,660	5.4	71,746,536	5.5	21,130,124
11 災害復旧費	32,634,308	1.9	2,000	0.0	32,632,308
12 公債費	26,384,813	1.5	5,280,161	0.4	21,104,652
13 職員費	89,651,213	5.2	96,169,605	7.4	△ 6,518,392
14 予備費	4,640,183	0.3	24,334,136	1.9	△ 19,693,953
合計	1,726,618,861	100.0	1,293,131,445	100.0	433,487,416

【繰越明許費（款別）】

(単位：円)

区分	金額	区分	金額
衛生費	3,548,680	消防費	5,000,000
農林水産業費	498,558,000	教育費	235,796,000
商工費	685,072,000	計	1,427,974,680

第3 特別会計決算等

【国民健康保険特別会計】

1. 決算の概要

【資料9参照(65頁)】

国民健康保険制度は平成30年度に制度改正（国保広域化）があり、北海道が財政責任の主体となり、市は国民健康保険税や一般会計繰入金等を原資として、北海道から示された国民健康保険事業費納付金を納めることとなった。

歳入については、平成29年度までの国庫支出金、療養給付費交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金は、国保広域化に伴い、北海道に対して交付されることとなり、予算計上は不要となっている。

歳出についても、平成29年度までの後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金は、国保広域化に伴い、北海道が負担することとなり、予算計上は不要となっている。

本会計の決算は、当初予算額69億14,613千円に補正予算額2億67,733千円を加えた予算現額71億82,346千円に対し、歳入決算額65億16,069千円、歳出決算額66億89,120千円で、歳入歳出差引1億73,050千円の赤字決算となり、この不足額を翌年度繰上充用により補てんした決算となっている。

また、前年度の実質収支額を差引いた単年度収支においては59,568千円の黒字決算となっている。

医療費の抑制のために、各種の医療費適正化事業の推進に努めており、一人当たりの保険給付費療養諸費は前年度と比較して9,067円（2.9%）減少している。

（単位：円・%）

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	6,914,613,000	6,914,613,000	0
	補正予算額	267,733,000	267,733,000	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額	A 7,182,346,000	7,182,346,000	0
決算額	B 6,516,069,236	6,689,119,209	△ 173,049,973	
予算に対する増減額	A-B 666,276,764	493,226,791	-	
執行率	B/A 90.7	93.1	△ 2.4	
前年度執行率	91.3	94.0	△ 2.7	

2. 款別歳入・歳出の状況

(1) 歳入について

【資料9参照(65頁)】

歳入の決算状況は、予算現額71億82,346千円に対し、調定額67億60,920千円、収入済額65億16,069千円で、収入済額は前年度と比較して13億65,811千円の減少となり、収納率は96.4%である。

本会計の自主財源である国民健康保険税についてみると、予算現額11億68,934千円に対し、調定額14億10,429千円、収入済額11億65,589千円で収納率は82.6%である。

これを前年度と比較してみると調定額では1億57,421千円の減少、収入済額では55,512千円減少しているが、収納率については4.7ポイント上がっている。

なお、国民健康保険税の医療分、介護分、後期高齢者分の年度別歳入状況及び収納率の状況は、次表のとおりである。

また、不納欠損額は39,335千円で前年度と比較して38,240千円減少している。

これは無財産、生活困窮及び居所不明等によって不納欠損処分されたもので、関係法令に基づき適正に処理されていると認められた。

収入未済額は2億6,128千円で、前年度と比較して64,330千円減少している。

款別歳入決算状況

(単位：円)

款	30年度					29年度	比較増減 A-B
	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額B	
1 国民健康保険税	1,168,934,000	1,410,429,082	1,165,589,112	39,334,613	206,116,757	1,221,101,023	△ 55,511,911
2 道支出金	5,256,553,000	4,594,351,052	4,594,351,052	0	0	409,106,000	4,185,245,052
3 繰入金	642,600,000	642,600,000	642,600,000	0	0	604,296,000	38,304,000
4 繰越金	10,000	0	0	0	0	0	0
5 諸収入	14,249,000	13,540,321	13,529,072	0	11,249	18,344,018	△ 4,814,946
6 市債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0	0	100,000,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	1,586,153,686	△ 1,586,153,686
療養給付費交付金	0	0	0	0	0	137,221,952	△ 137,221,952
前期高齢者交付金	0	0	0	0	0	2,313,818,159	△ 2,313,818,159
共同事業交付金	0	0	0	0	0	1,591,839,686	△ 1,591,839,686
計	7,182,346,000	6,760,920,455	6,516,069,236	39,334,613	206,128,006	7,881,880,524	△ 1,365,811,288

※還付未済額

611,400 円

国民健康保険税の歳入状況

(単位：円・%)

区分	30年度		29年度		28年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
医療分	825,289,110	70.8%	861,414,592	70.6%	917,964,790	70.4%
介護分	87,835,469	7.5%	96,641,057	7.9%	107,810,490	8.3%
後期高齢者分	252,464,533	21.7%	263,045,374	21.5%	278,081,450	21.3%
合計	1,165,589,112	100.0%	1,221,101,023	100.0%	1,303,856,730	100.0%

国民健康保険税収納率年度別比較表

(単位：%)

区分		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
医療分	現年度課税分	96.3	96.2	94.8	94.5	93.5
	滞納繰越分	24.9	23.1	19.5	16.6	10.9
	小計	83.2	78.2	72.5	67.7	63.5
介護分	現年度課税分	93.7	93.9	92.2	91.7	90.1
	滞納繰越分	22.4	21.8	17.9	14.6	9.7
	小計	73.8	69.4	64.2	59.8	55.6
後期高齢者分	現年度課税分	96.4	96.2	94.8	94.5	93.4
	滞納繰越分	24.0	23.7	21.1	17.5	11.9
	小計	84.0	80.3	76.1	73.0	69.9
計	現年度課税分	96.1	96.0	94.6	94.2	93.2
	滞納繰越分	24.4	23.0	19.5	16.5	11.0
合計		82.6	77.9	72.4	68.0	64.0

(2) 歳出について

歳出の決算状況は、予算現額71億82,346千円に対し、支出済額66億89,120千円、執行率93.1%である。

支出済額は、前年度と比較して14億25,379千円減少し、不用額は4億93,227千円で前年度と比較して20,899千円減少している。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費2億77,244千円、退職被保険者等療養給付費78,520千円、一般被保険者高額療養費57,864千円である。

款別歳出決算状況

(単位：円)

款	30年度				29年度	比較増減 A-B
	予算現額	支出済額A	翌年度繰越額	不用額	支出済額B	
1 総務費	162,641,000	154,195,635	0	8,445,365	158,842,257	△ 4,646,622
2 保険給付費	4,924,100,000	4,492,391,791	0	431,708,209	4,818,455,382	△ 326,063,591
3 国民健康保険事業費納付金	1,682,078,000	1,640,383,000	0	41,695,000	0	1,640,383,000
4 共同事業拠出金	2,000	1,344	0	656	1,682,330,929	△ 1,682,329,585
5 保健事業費	68,942,000	59,559,216	0	9,382,784	57,507,227	2,051,989
6 諸支出金	111,955,000	109,970,308	0	1,984,692	78,983,338	30,986,970
7 予備費	10,000	0	0	10,000	0	0
8 前年度繰上充用金	232,618,000	232,617,915	0	85	331,712,562	△ 99,094,647
後期高齢者支援金等	0	0	0	0	733,682,001	△ 733,682,001
前期高齢者納付金等	0	0	0	0	2,736,238	△ 2,736,238
老人保健拠出金	0	0	0	0	15,553	△ 15,553
介護納付金	0	0	0	0	250,232,952	△ 250,232,952
計	7,182,346,000	6,689,119,209	0	493,226,791	8,114,498,439	△ 1,425,379,230

【後期高齢者医療特別会計】

1. 決算の概要

本会計の決算は、予算現額9億75,482千円に対し、歳入決算額9億35,007千円、歳出決算額9億19,639千円で差引き15,368千円の剰余金が生じ、黒字決算となっている。

前年度の実質収支額を差引いた単年度収支においては、12,291千円の黒字決算となっている。

(単位：円)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	975,482,000	975,482,000	0
	補正予算額	0	0	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額	A 975,482,000	975,482,000	0
決算額	B	935,007,085	919,638,929	15,368,156
予算に対する増減額		40,474,915	55,843,071	-
執行率	B/A	95.9	94.3	1.6
前年度執行率		99.9	99.5	0.4

2. 款別歳入・歳出の状況

(1) 歳入について

歳入の決算状況は、予算現額9億75,482千円に対し、調定額9億35,066千円、収入済額9億35,007千円で、収入済額は前年度と比較して41,737千円増加している。

後期高齢者医療保険料は予算現額7億25,944千円に対し、調定額7億2,489千円、収入済額7億2,430千円となっている。

不納欠損額は57千円で、これは死亡及び生活困窮によるもので、関係法令に基づき適正に処理されていると認められた。

収入未済額は459千円で、前年度と比較して261千円減少している。

款別歳入決算状況

(単位：円)

款	30年度					29年度	比較増減 A-B
	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額B	
1 後期高齢者医療保険料	725,944,000	702,489,585	702,430,077	57,000	459,600	679,087,315	23,342,762
2 国庫支出金	1,618,000	1,802,871	1,802,871	0	0	120,000	1,682,871
3 繰入金	245,917,000	227,149,403	227,149,403	0	0	212,673,804	14,475,599
4 繰越金	1,000	3,077,034	3,077,034	0	0	136,223	2,940,811
5 諸収入	2,002,000	547,700	547,700	0	0	1,252,255	△ 704,555
計	975,482,000	935,066,593	935,007,085	57,000	459,600	893,269,597	41,737,488

※還付未済額 457,092 円

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	現年度分	23,500,992	被保険者数の増
繰入金	繰入金	繰入金	一般会計繰入金	14,475,599	広域連合事務費及び基盤安定負担金の増

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

(2) 歳出について

歳出の決算状況は、予算現額9億75,482千円に対し、支出済額9億19,639千円、執行率94.3%である。

支出済額は、前年度と比較して29,446千円増加し、不用額は55,843千円である。

款別歳出決算状況

(単位：円)

款	30年度				29年度	比較増減 A-B
	予算現額	支出済額A	翌年度繰越額	不用額	支出済額B	
1 総務費	45,430,000	40,352,600	0	5,077,400	40,186,955	165,645
2 後期高齢者医療広域連合納付金	927,952,000	878,738,629	0	49,213,371	848,911,808	29,826,821
3 諸支出金	2,000,000	547,700	0	1,452,300	1,093,800	△ 546,100
4 予備費	100,000	0	0	100,000	0	0
計	975,482,000	919,638,929	0	55,843,071	890,192,563	29,446,366

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	大事業	金額	備考
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	29,826,821	被保険者数の増

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

【介護保険特別会計】

1. 決算の概要

本会計の決算は、当初予算額46億14,726千円に補正予算額2億33,208千円を加えた予算現額48億47,934千円に対し、歳入決算額45億33,541千円、歳出決算額43億93,201千円で差引き1億40,341千円の黒字決算となっている。

前年度の実質収支額を差引いた単年度収支においては、87,231千円のマイナスとなっている。

(単位：円・%)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	4,614,726,000	4,614,726,000	0
	補正予算額	233,208,000	233,208,000	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額 A	4,847,934,000	4,847,934,000	0
決算額 B		4,533,541,994	4,393,200,970	140,341,024
予算に対する増減額		314,392,006	454,733,030	-
執行率 B/A		93.5	90.6	2.9
前年度執行率		98.4	93.3	5.1

2. 款別歳入・歳出の状況

(1) 歳入について

歳入の決算状況は、予算現額48億47,934千円に対し、調定額45億34,837千円、収入済額45億33,541千円、収入済額は前年度と比較して1億52,273千円増加している。

介護保険料は予算現額10億9,478千円に対し、調定額10億5,986千円、収入済額10億4,690千円で収納率は99.9%と道内市でもトップクラスの高率となっている。前年度と比較して、調定額19,979千円、収入済額20,350千円それぞれ増加している。

不納欠損額は393千円で、前年度から368千円減少している。

これは死亡及び生活困窮等によるもので、関係法令に基づき適正に処理されていると認められた。

収入未済額は1,298千円である。

款別歳入決算状況

(単位：円)

款	30年度					29年度	比較増減 A-B
	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額B	
1 介護保険料	1,009,478,000	1,005,986,171	1,004,690,280	393,700	1,298,191	984,339,837	20,350,443
2 国庫支出金	1,047,460,000	991,660,179	991,660,179	0	0	960,882,983	30,777,196
3 道支出金	648,075,000	591,179,749	591,179,749	0	0	565,015,181	26,164,568
4 支払基金交付金	1,159,903,000	1,041,457,000	1,041,457,000	0	0	1,048,807,180	△ 7,350,180
5 財産収入	527,000	113,902	113,902	0	0	81,296	32,606
6 繰入金	754,868,000	676,440,167	676,440,167	0	0	654,245,344	22,194,823
7 繰越金	227,573,000	227,571,695	227,571,695	0	0	167,449,893	60,121,802
8 諸収入	50,000	429,022	429,022	0	0	447,627	△ 18,605
計	4,847,934,000	4,534,837,885	4,533,541,994	393,700	1,298,191	4,381,269,341	152,272,653

※還付未済額 396,000 円

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
介護保険料	介護保険料	介護保険料	現年度分	21,633,815	65歳以上の人口増
国庫支出金	国庫負担金	介護給付費負担金	現年度分	△ 13,726,359	介護予防給付から総合事業給付への切替に伴う減
	国庫補助金	地域支援事業交付金(総合事業)	日常生活支援(総合事業)	21,868,600	介護予防給付から総合事業給付への切替に伴う増
		地域支援事業交付金(総合事業以外)	日常生活支援(総合事業以外)	18,357,955	H30新規事業(在宅医療、介護連携支援センター業務、生活支援コーディネーター運営業務、認知症初期集中支援推進事業等)
道支出金	道補助金	地域支援事業交付金(総合事業)	日常生活支援(総合事業)	13,667,875	介護予防給付から総合事業給付への切替に伴う増
支払基金交付金	支払基金交付金	介護給付費交付金	現年度分	△ 38,012,000	介護予防給付から総合事業給付への切替に伴う減
		地域支援事業交付金(総合事業)	日常生活支援(総合事業)	31,668,000	介護予防給付から総合事業給付への切替に伴う増
繰入金	一般会計繰入金	地域支援事業交付金(総合事業)	日常生活支援(総合事業)	14,379,877	介護予防給付から総合事業給付への切替に伴う増
繰越金	繰越金	繰越金	繰越金	60,121,802	交付金(国庫・道費等)交付額が歳出実績よりも大のため返還金を含む繰越金の増

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

(2) 歳出について

歳出の決算状況は、予算現額48億47,934千円に対し、支出済額43億93,201千円で執行率90.6%である。

支出済額は、前年度と比較して2億39,503千円増加し、不用額は4億54,733千円である。不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費1億96,586千円、地域密着型介護サービス給付費1億16,003千円である。

款別歳出決算状況

(単位：円)

款	30年度				29年度	比較増減 A-B
	予算現額	支出済額A	翌年度繰越額	不用額	支出済額B	
1 総務費	166,446,000	154,218,441	0	12,227,559	155,942,918	△ 1,724,477
2 保険給付費	4,054,274,000	3,635,487,507	0	418,786,493	3,615,716,726	19,770,781
3 地域支援事業費	397,680,106	374,864,331	0	22,815,775	210,789,787	164,074,544
4 基金積立金	146,929,000	146,515,615	0	413,385	153,465,510	△ 6,949,895
5 諸支出金	82,521,000	82,115,076	0	405,924	17,782,705	64,332,371
6 予備費	83,894	0	0	83,894	0	0
計	4,847,934,000	4,393,200,970	0	454,733,030	4,153,697,646	239,503,324

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	大事業	金額	備考
保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費	31,340,602	居宅介護給付利用の増
		地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費	19,466,232	地域密着型介護給付利用の増
		施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費	54,553,071	施設介護給付利用の増
		居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サービス計画給付費	13,163,812	居宅介護サービス計画給付利用の増
	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費	△ 94,397,761	介護予防給付から総合事業給付への切替に伴う減
		介護予防サービス計画給付費	介護予防サービス計画給付費	△ 10,147,916	介護予防給付から総合事業給付への切替に伴う減
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	訪問介護事業費	22,436,718	介護予防給付から総合事業給付への切替に伴う増
			通所介護事業費	81,108,153	介護予防給付から総合事業給付への切替に伴う増
		介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント事業費	12,156,212	介護予防給付から総合事業給付への切替に伴う増
	包括的支援事業費・任意事業費		在宅医療・介護連携推進事業費	16,120,604	H30新規事業（在宅医療・介護連携支援センター業務）
			生活支援体制整備事業費	15,268,485	H30新規事業（第2層生活支援コーディネーター運営業務）
			認知症総合支援事業費	10,332,992	H30新規事業（認知症初期集中支援推進事業）
諸支出金	還付金	その他償還金	その他償還金	64,027,599	交付金（国庫・道費等）への返還金の増

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

【土地区画整理事業特別会計】

1. 決算の概要

本会計の決算は、当初予算額2億69,275千円に継続費及び繰越事業費17,113千円を加えた予算現額2億86,388千円に対し、歳入決算額1億45,943千円、歳出決算額1億40,449千円となっている。

(単位：円・%)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	269,275,000	269,275,000	0
	補正予算額	0	0	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 17,112,980	繰越額 17,112,980	0
	予算現額	A 286,387,980	286,387,980	0
決算額		B 145,943,623	140,448,295	5,495,328
予算に対する増減額		140,444,357	145,939,685	-
執行率		B/A 51.0	49.0	2.0
前年度執行率		93.2	92.8	0.4

2. 款別歳入・歳出の状況

歳入の決算状況は、予算現額2億86,388千円に対し、調定額・収入済額ともに1億45,943千円で、収入済額は前年度と比較して1億63,175千円減少している。

歳出の決算状況は、予算現額2億86,388千円に対し、支出済額1億40,449千円で前年度と比較して1億67,104千円減少し、翌年度繰越額135,988千円、不用額は9,951千円である。

款別歳入決算状況

(単位：円)

款	30年度					29年度	比較増減 A-B
	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額B	
1 国庫支出金	137,147,088	55,554,096	55,554,096	0	0	155,208,021	△ 99,653,925
2 繰入金	42,875,000	39,423,635	39,423,635	0	0	34,494,956	4,928,679
3 市債	104,800,000	49,400,000	49,400,000	0	0	116,900,000	△ 67,500,000
4 繰越金	1,565,892	1,565,892	1,565,892	0	0	2,515,400	△ 949,508
計	286,387,980	145,943,623	145,943,623	0	0	309,118,377	△ 163,174,754

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
国庫支出金	国庫補助金	土地区画整理事業補助金	土地区画整理事業補助金	△ 99,653,925	令和元年度繰越（補償費、工事請負費）
市債	市債	市債	市債	△ 67,500,000	令和元年度繰越（補償費、工事請負費）

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

款別歳出決算状況

(単位：円)

款	30年度				29年度	比較増減 A-B
	予算現額	支出済額A	翌年度繰越額	不用額	支出済額B	
1 土地区画整理事業費	258,016,980	113,443,888	135,988,320	8,584,772	291,275,645	△ 177,831,757
2 公債費	28,371,000	27,004,407	0	1,366,593	16,276,840	10,727,567
計	286,387,980	140,448,295	135,988,320	9,951,365	307,552,485	△ 167,104,190

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	大事業	金額	備考
土地区画整理事業費	事業費	恵庭駅西口土地区画整理事業費	恵庭駅西口土地区画整理事業費	△ 177,831,757	令和元年度繰越（補償費、工事請負費）
公債費	元利償還費	元利償還金	元利償還金	10,727,567	平成26年度発行債元金償還開始による増

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

【土地取得事業特別会計】

1. 決算の概要

本会計の決算は、予算現額56,902千円に対し、歳入歳出決算額とも56,902千円となっている。

(単位：円・%)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	56,902,000	56,902,000	0
	補正予算額	0	0	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額 A	56,902,000	56,902,000	0
決算額 B		56,901,646	56,901,646	0
予算に対する増減額		354	354	-
執行率 B/A		100.0	100.0	0.0
前年度執行率		98.9	98.9	0.0

2. 款別歳入・歳出の状況

歳入の決算状況は、予算現額56,902千円に対し、調定額・収入済額とも56,902千円である。

歳出の決算状況は、予算現額56,902千円に対し、支出済額56,902千円である。

款別歳入決算状況

(単位：円)

款	30年度					29年度	比較増減 A-B
	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額B	
1 繰入金	56,902,000	56,901,646	56,901,646	0	0	57,020,184	△ 118,538
計	56,902,000	56,901,646	56,901,646	0	0	57,020,184	△ 118,538

款別歳出決算状況

(単位：円)

款	30年度				29年度	比較増減 A-B
	予算現額	支出済額A	翌年度繰越額	不用額	支出済額B	
1 公債費	56,902,000	56,901,646	0	354	57,020,184	△ 118,538
計	56,902,000	56,901,646	0	354	57,020,184	△ 118,538

【産業廃棄物処理事業特別会計】

1. 決算の概要

本会計の決算は、予算現額5億29,222千円に対し、歳入歳出決算額とも5億1,809千円となっている。

(単位：円・%)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	529,222,000	529,222,000	0
	補正予算額	0	0	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額	A 529,222,000	529,222,000	0
決算額		B 501,808,189	501,808,189	0
予算に対する増減額		27,413,811	27,413,811	-
執行率		B/A 94.8	94.8	0.0
前年度執行率		96.5	96.5	0.0

2. 款別歳入・歳出の状況

歳入の決算状況は、予算現額5億29,222千円に対し、調定額・収入済額ともに5億1,809千円で、収入済額は前年度と比較して1億378千円減少している。

歳出の決算状況は、予算現額5億29,222千円に対し、支出済額5億1,809千円で前年度と比較して1億378千円減少し、不用額は27,414千円である。

款別歳入決算状況

(単位：円)

款	30年度					29年度	比較増減 A-B
	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額B	
1 使用料及び手数料	89,422,000	73,733,235	73,733,235	0	0	78,117,480	△ 4,384,245
2 道支出金	133,000	117,400	117,400	0	0	139,000	△ 21,600
3 財産収入	138,000	27,631	27,631	0	0	23,145	4,486
4 繰入金	25,958,000	19,473,319	19,473,319	0	0	262,705	19,210,614
5 諸収入	34,171,000	34,956,604	34,956,604	0	0	22,643,414	12,313,190
6 市債	379,400,000	373,500,000	373,500,000	0	0	501,000,000	△ 127,500,000
計	529,222,000	501,808,189	501,808,189	0	0	602,185,744	△ 100,377,555

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
繰入金	基金繰入金	基金繰入金	基金繰入金	19,210,614	事業費の増（移動式破砕機）
諸収入	雑入	雑入	雑入	12,313,190	産業廃棄物処理事業消費税還付金課税売上げの増
市債	市債	市債	市債	△ 127,500,000	起債枠の減

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

款別歳出決算状況

(単位：円)

款	30年度				29年度	比較増減 A-B
	予算現額	支出済額A	翌年度繰越額	不用額	支出済額B	
1 廃棄物処理事業費	492,038,000	466,598,982	0	25,439,018	570,835,441	△ 104,236,459
2 公債費	37,184,000	35,209,207	0	1,974,793	31,350,303	3,858,904
計	529,222,000	501,808,189	0	27,413,811	602,185,744	△ 100,377,555

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	大事業	金額	備考
廃棄物処理事業費	廃棄物処理管理費	廃棄物処理管理費	廃棄物処理管理費	12,748,207	事業費の増（移動式破砕機）
			焼却施設整備事業費	△ 116,969,346	起債枠減に伴う事業費の減

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

【墓園事業特別会計】

1. 決算の概要

本会計の決算は、予算現額1億90,752千円に対し、歳入歳出決算額とも1億57,385千円となっている。

(単位：円・%)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	190,752,000	190,752,000	0
	補正予算額	0	0	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額 A	190,752,000	190,752,000	0
決算額 B		157,384,184	157,384,184	0
予算に対する増減額		33,367,816	33,367,816	-
執行率 B/A		82.5	82.5	0.0
前年度執行率		93.7	93.7	0.0

2. 款別歳入・歳出の状況

歳入の決算状況は、予算現額1億90,752千円に対し、調定額・収入済額ともに1億57,385千円で、収入済額は前年度と比較して1億81,551千円減少している。

歳出の決算状況は、予算現額1億90,752千円に対し、支出済額1億57,385千円で前年度と比較して1億81,552千円減少し、不用額は33,368千円である。

款別歳入決算状況

(単位：円)

款	30年度					29年度	比較増減 A-B
	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額B	
1 使用料及び手数料	51,262,000	19,164,900	19,164,900	0	0	7,547,655	11,617,245
2 財産収入	133,000	28,408	28,408	0	0	29,023	△ 615
3 繰入金	32,757,000	32,490,876	32,490,876	0	0	16,659,130	15,831,746
4 諸収入	500,000	500,000	500,000	0	0	0	500,000
5 市債	106,100,000	105,200,000	105,200,000	0	0	314,700,000	△ 209,500,000
計	190,752,000	157,384,184	157,384,184	0	0	338,935,808	△ 181,551,624

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
繰入金	繰入金	繰入金	墓園基金繰入金	19,282,874	事業費の増（土地取得費の償還開始）
市債	市債	市債	市債	△ 209,500,000	事業費の減（平成29年度第4墓園造成、平成30年度多目的広場整備）

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

款別歳出決算状況

(単位：円)

款	30年度				29年度	比較増減 A-B
	予算現額	支出済額A	翌年度繰越額	不用額	支出済額B	
1 墓園事業費	187,460,000	156,332,305	0	31,127,695	338,935,808	△ 182,603,503
2 公債費	3,292,000	1,051,879	0	2,240,121	0	1,051,879
計	190,752,000	157,384,184	0	33,367,816	338,935,808	△ 181,551,624

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	大事業	金額	備考
墓園事業費	墓園事業費	墓園事業費	墓園基金積立金	10,885,785	第4墓園供用開始による使用料の増
			新墓園整備事業費	△ 203,536,014	事業費の減（平成29年度第4墓園造成、平成30年度多目的広場整備）

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

【駐車場事業特別会計】

1. 決算の概要

本会計の決算は、予算現額50,227千円に対し、歳入決算額50,282千円、歳出決算額50,227千円となっている。

(単位：円・%)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	50,227,000	50,227,000	0
	補正予算額	0	0	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額 A	50,227,000	50,227,000	0
決算額 B		50,282,393	50,226,789	55,604
予算に対する増減額		△ 55,393	211	-
執行率 B/A		100.1	100.0	0.1
前年度執行率		99.9	99.9	0.0

2. 款別歳入・歳出の状況

歳入の決算状況は、予算現額50,227千円に対し、調定額・収入済額ともに50,282千円となっている。

歳出の決算状況は、予算現額50,227千円に対し、支出済額50,227千円で前年度と比較して3,910千円減少している。

款別歳入決算状況

(単位：円)

款	30年度					29年度	比較増減 A-B
	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額B	
1 使用料及び手数料	48,905,000	48,960,769	48,960,769	0	0	49,306,327	△ 345,558
2 繰入金	1,322,000	1,321,624	1,321,624	0	0	4,830,365	△ 3,508,741
計	50,227,000	50,282,393	50,282,393	0	0	54,136,692	△ 3,854,299

款別歳出決算状況

(単位：円)

款	30年度				29年度	比較増減 A-B
	予算現額	支出済額A	翌年度繰越額	不用額	支出済額B	
1 駐車場事業費	34,254,000	34,254,000	0	0	25,465,678	8,788,322
2 公債費	15,973,000	15,972,789	0	211	28,671,014	△ 12,698,225
計	50,227,000	50,226,789	0	211	54,136,692	△ 3,909,903

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	大事業	金額	備考
公債費	公債費	公債費	公債費	△ 12,698,225	市債発行の内平成19年度発行分の償還終了による

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

【財産の管理状況】

1. 財産の管理状況

(1) 公有財産

土地の現在高は4,729千㎡で、前年度と比較して68千㎡増加している。

建物の現在高は延面積254千㎡で、前年度と比較して1千㎡減少となっている。

(2) 車両

現在高は111台で、増えた車両は乗用車1台、ライトバン4台、バス1台、小型トラック2台、消防車1台、救急車1台である。減った車両は乗用車1台、バス2台、小型トラック3台、普通トラック1台、消防車2台、軽自動車4台、ジープ1台である。

前年度と比較して、4台減少となっている。

(3) 物品

現在高は940点で、前年度と比較して139点増加している。

増えたものは、物品区分で金属性機器3点、書庫9点、消防用備品11点、学校用備品116点、その他6点の計145点。減ったものは事務機器1点、消防用備品1点、学校用備品4点の計6点である。

(4) 債権

債権は3事業の貸付金によるものとなっており、現在高は66,380千円で、前年度と比較して5,380千円減少している。

(5) 基金

基金の現在高は47億89,468千円で、前年度と比較して88,812千円増加している。

財産の増減及び現在高

区 分			単 位	前年度現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率 (%)	
公有財産	行政財産	公用財産 土地	㎡	545,282.72	65,173.88	610,456.60	12.0	
		建物	延㎡	26,144.87	△ 1,176.53	24,968.34	△ 4.5	
	公共用財産	土地	㎡	3,895,455.32	△ 4,666.45	3,890,788.87	△ 0.1	
		建物	延㎡	222,435.28	△ 1,031.57	221,403.71	△ 0.5	
	普通財産	土地	㎡	220,312.12	7,634.02	227,946.14	3.5	
		建物	延㎡	6,848.42	948.62	7,797.04	13.9	
	計	土地	㎡	4,661,050.16	68,141.45	4,729,191.61	1.5	
		建物	延㎡	255,428.57	△ 1,259.48	254,169.09	△ 0.5	
	有価証券			円	386,100,000	0	386,100,000	0.0
	出資による権利			円	1,739,539,977	0	1,739,539,977	0.0
車両			台	115	△ 4	111	△ 3.5	
物品			点	801	139	940	17.4	
債権			円	71,760,360	△ 5,379,920	66,380,440	△ 7.5	
基金			円	4,700,655,972	88,811,893	4,789,467,865	1.9	

※物品は、価格50万円以上のものである。

【基金の運用状況】

1. 基金の運用状況

各基金の運用状況は次のとおりである。

基金運用表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
財政調整基金	2,037,464,402	362,809,074	503,068,284	△ 140,259,210	1,897,205,192
北海道市町村備荒資金 組合納付金	125,806,361	1,253,932	0	1,253,932	127,060,293
スポーツ振興基金	123,307,882	12,719,025	20,604,000	△ 7,884,975	115,422,907
公共施設等管理保全 基金	233,341,764	138,122,338	91,109,450	47,012,888	280,354,652
農業振興基金	22,220,856	6,391,928	9,549,038	△ 3,157,110	19,063,746
まちづくり推進基金	494,063,875	434,615,115	385,768,508	48,846,607	542,910,482
青少年・文化振興基金	99,970,360	1,004,522	3,192,867	△ 2,188,345	97,782,015
社会福祉事業推進基金	393,168,991	8,954,679	7,372,000	1,582,679	394,751,670
墓園管理基金	131,767,059	15,325,308	28,753,514	△ 13,428,206	118,338,853
産業廃棄物処理施設 基金	132,218,926	19,602,330	19,473,319	129,011	132,347,937
廃棄物処理施設環境 保全基金	12,081,567	6,277,944	0	6,277,944	18,359,511
子育て基金	58,527,568	31,743,291	29,125,439	2,617,852	61,145,420
介護給付費準備基金	462,728,899	146,515,615	0	146,515,615	609,244,514
特定防衛施設周辺整備 調整交付金基金	66,108,493	55,619,522	45,167,760	10,451,762	76,560,255
高等学校等入学準備金 基金	13,838,768	2,878,614	1,740,000	1,138,614	14,977,382
恵庭市未来人材応援 基金	294,040,201	2,835	10,100,000	△ 10,097,165	283,943,036
計	4,700,655,972	1,243,836,072	1,155,024,179	88,811,893	4,789,467,865

※普通会計には北海道市町村備荒資金組合納付金及び介護給付費準備基金は含まれない。

第4 審査意見

1. 審査意見

(1) 一般会計及び総括

平成30年度の一般会計の決算は、歳入276億5,178千円、歳出267億68,071千円となり、形式収支は8億37,108千円、実質収支は7億93,332千円の黒字決算となった。前年度との比較では、歳入0.2ポイント、歳出0.4ポイント上がっている。

歳入は、前年度と比較して、地方消費税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、道支出金、財産収入、寄附金、繰入金、市債等が増加し、市税、地方交付税、国庫支出金、繰越金、諸収入等が減少となった。

歳出は、前年度と比較して、款別では総務費、消防費、教育費、災害復旧費が増加し、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、職員費等が減少しており、節別では報償費、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、積立金、繰出金等が増加し、備品購入費、負担金補助及び交付金、補償補填及び賠償金等が減少している。

行政施策の推進については、多くの新規・拡大事業をはじめ予定されていた主要な事業や経常的な事務事業は、一部翌年度に繰越されたものの、概ね計画どおりに進められたところであり、市民の幸せと恵庭の輝きを求めたまちづくりが推進されたことは評価される場所である。

しかしながら、経常収支比率は前年度と比較して地方交付税錯誤に伴う精算等により3.3ポイント上がって94.8%となっている。そのことは地方交付税の一時的な要因を除いても、財政の弾力性が落ちてきている状況となっており、起債の発行や財政調整基金から繰入れを抑制しながら財政運営が図られたものの、徐々に厳しい財政状況となってきた。

現在、花の拠点や焼却施設の整備、島松駅周辺再整備などの大きな財政負担となる事業が進められており、今後計画されている市営住宅柏陽・恵央団地建替事業や焼却施設及び花の拠点施設の維持・管理、会計年度任用職員への移行など、更なる財政負担が見込まれる。また、少子高齢化の進展による医療や介護等の扶助費の増加や人口減少に伴う税収の減少など、財政状況も一層厳しさが予想される。

このことから、恵庭市が今後とも持続可能なまちづくりを進めていくためには、財政運営の基本指針を踏まえた行政執行は勿論のこと、職員一人ひとりのコスト意識を高め、全般的な経常経費や事業の見直し、自主財源の確保等により経常収支の改善に努められたい。また、更なる民間活力の導入や公共施設等総合管理計画の具体的な推進を図るとともに、AI（人工知能）やICT（情報通信技術）の活用、RPA（ロボットによる業務自動化）の検討などにより、一層の効率的、効果的な行政運営に努められたい。

今後とも「第5期恵庭市総合計画」や「恵庭市総合戦略」に基づき、計画の進め方の精査とともに、計画実施の根幹となる財政基盤を強化し、将来都市像である「花・水・

緑 人がつながり 夢ふくらむまちえにわ」の実現に向けたまちづくりについて、更なる努力を期待するものである。

(2) 特別会計

平成30年度の8特別会計合計の決算は、歳入128億96,938千円、歳出129億8,729千円となり、形式収支△11,790千円、実質収支△17,285千円の赤字決算となった。前年度との比較では、歳入11.2ポイント、歳出11.1ポイント下がっている。

会計別では、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計で歳入・歳出とも増加し、それ以外の特別会計では歳入・歳出とも減少している。

特に国民健康保険特別会計では運営制度見直しの関係から、また、墓園事業特別会計では第4墓園整備進捗の関係から、それぞれ決算が前年度を大きく下回っている。

特別会計の中で実質収支が唯一赤字決算となった国民健康保険特別会計では、保険料収納率が向上したものの、納税者一人当たりの所得の減少等により保険料収入が減少したため、北海道の財政安定化基金からの1億円借入れにより、単年度で59,567千円の黒字となった。しかしながら、借入がなければ実質的に赤字決算であり、また、累積赤字は1億73,050千円となったことから、翌年度繰上充用での措置となり、その解消が引き続きの課題となっている。

今後も厳しい財政状況下ではあるが、加入者の理解と協力を求め、税率見直しの検討や更なる税収確保に努め、収支の均衡と赤字解消に向けた特段の努力により財政基盤の確立について促進されたい。

墓園事業特別会計では、平成30年度から第4墓園が供用開始されたが、使用許可の申し込みが低調であったことから、現在は市外居住者も含め使用の促進に努めているところであり、今後とも事業推移を検証しながら、収支の均衡を図られたい。

駐車場事業特別会計では、事業の促進により、これまでの一般会計からの借り入れについて平成30年度から償還する黒字決算となった。今後とも利用促進に努められ、健全経営を図られたい。

その他の特別会計においても、独立採算が基本であり、会計それぞれの適正な債権管理と効率的・効果的な事務事業の推進を図られたい。

(3) 基金

基金の年度末残高は47億89,468千円で前年度と比較して、ふるさと納税による寄付金の増加等により88,812千円(1.9%)増加している。基金については平成30年度において、まちづくり推進基金をはじめそれぞれの基金において有効に活用され、寄付者の意向を反映させるとともに、財源対策の点でも推進が図られた。

今後とも、特定の施策や新たな行政課題を推進する上で、財源確保の点から基金の運用は重要であり、基金を活用した事業の周知とふるさと納税の更なる推進等による積立金の確保に努められたい。

(4) その他

①債権管理

市税及び税外収入の債権管理において、組織的な取り組みや職員の努力により不納欠損額では前年度と比較して50,134千円（43.0%）減少し、収納率では昨年度に引き続き上昇しており、高く評価するところである。

しかし、税収そのものは減額に転じていることから、新たな課税客体を含め引き続き的確な課税客体の捕捉を図られたい。また、債権管理に対しては、職員間で意識に温度差があり、十分な滞納処理とは言えない事案が見られたことから、更なる組織的な研鑽や情報共有と連携を図られたい。

今後とも負担の公正・公平性を基本として、債務者の状況把握及び調査に努められるとともに、債権管理条例に従って、債権の適切な管理に一層努められたい。

②組織マネジメント

適正で効率的な事務事業を推進する上では、組織マネジメントがしっかり機能することが重要ポイントである。

平成30年度の予算執行や事務処理において、契約事務では見積合せなど諸規定に基づいた処理がなされていないケースや、物品購入では同じ用途でもグレードが統一されていないことから、部署によって購入金額に差が生じているケースなどが見られた。また、不適切な事務処理等による事故報告は定例会毎になされている状況にあった。

不適切な事務処理は、市民からの信頼を損ねたり、財政面にも影響を及ぼすことがある。このことから、更なるリスク管理や職員意識の改革、チーム力の向上を図られ、市民目線に立った予算執行や事業の推進のために、内部統制の整備検討を含め組織マネジメントの推進に一層努められ、適正な事務処理の確保並びに効率的・効果的な組織運営を推進されたい。

③市内事業者への受注機会確保

平成30年度の予算執行において、物品等の発注にあたり、市内調達が可能なものも市外に発注しているケースが散見された。恵庭市ふるさと産業振興条例並びに恵庭市中小企業振興基本条例の趣旨を念頭に置き、市内経済の活性化による税収向上の観点からも物品等の発注に当たっては、競争性を発揮しつつ市内事業者への受注機会確保に努められたい。

一般会計歳入款別年度比較表

資料1

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納金 還付未済額	予算現額と収入 済額との比較	予算執行率		収 納 率		構成比率	
								30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
1 市 税	7,910,595,000	8,215,198,152	8,020,360,812	21,747,741	173,737,468	647,869	109,765,812	101.4	102.6	97.6	97.0	29.1	29.2
2 地方譲与税	268,800,000	259,931,000	259,931,000	0	0	0	△ 8,869,000	96.7	103.1	100.0	100.0	0.9	0.9
3 利子割交付金	10,900,000	11,314,000	11,314,000	0	0	0	414,000	103.8	344.3	100.0	100.0	0.0	0.0
4 配当割交付金	12,700,000	15,261,000	15,261,000	0	0	0	2,561,000	120.2	111.9	100.0	100.0	0.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	13,800,000	13,195,000	13,195,000	0	0	0	△ 605,000	95.6	176.8	100.0	100.0	0.1	0.1
6 地方消費税交付金	1,312,800,000	1,328,278,000	1,328,278,000	0	0	0	15,478,000	101.2	108.6	100.0	100.0	4.8	4.7
7 ゴルフ場利用税交付金	67,400,000	64,246,420	64,246,420	0	0	0	△ 3,153,580	95.3	94.2	100.0	100.0	0.2	0.3
8 自動車取得税交付金	76,400,000	57,137,000	57,137,000	0	0	0	△ 19,263,000	74.8	135.1	100.0	100.0	0.2	0.2
9 国有提供施設等所在市 町村助成交付金	627,022,000	626,521,000	626,521,000	0	0	0	△ 501,000	99.9	99.1	100.0	100.0	2.3	2.1
10 地方特例交付金	52,028,000	58,260,000	58,260,000	0	0	0	6,232,000	112.0	100.1	100.0	100.0	0.2	0.2
11 地方交付税	4,876,857,000	5,028,897,000	5,028,897,000	0	0	0	152,040,000	103.1	105.6	100.0	100.0	18.2	19.6
12 交通安全対策特別交付 金	9,600,000	9,104,000	9,104,000	0	0	0	△ 496,000	94.8	96.8	100.0	100.0	0.0	0.0
13 分担金及び負担金	207,326,000	194,984,405	194,028,273	125,520	830,612	0	△ 13,297,727	93.6	103.7	99.5	98.5	0.7	0.7
14 使用料及び手数料	582,425,000	605,014,618	571,158,908	1,881,600	31,974,110	0	△ 11,266,092	98.1	96.1	94.4	94.1	2.1	2.1
15 国庫支出金	5,356,993,000	4,749,212,144	4,749,212,144	0	0	0	△ 607,780,856	88.7	93.7	100.0	100.0	17.2	18.1
16 道支出金	2,754,636,000	1,978,906,906	1,978,906,906	0	0	0	△ 775,729,094	71.8	93.3	100.0	100.0	7.2	7.0
17 財産収入	243,652,000	138,188,951	138,188,951	0	0	0	△ 105,463,049	56.7	94.8	100.0	100.0	0.5	0.3
18 寄附金	312,379,000	342,600,200	342,600,200	0	0	0	30,221,200	109.7	104.7	100.0	100.0	1.2	0.8
19 繰入金	1,350,328,000	1,118,692,780	1,118,692,780	0	0	0	△ 231,635,220	82.8	70.7	100.0	100.0	4.1	2.4
20 繰越金	536,398,534	536,398,534	536,398,534	0	0	0	0	100.0	112.8	100.0	100.0	1.9	2.5
21 諸収入	333,978,000	383,343,246	327,939,723	2,930,238	52,473,285	0	△ 6,038,277	98.2	103.7	85.5	93.6	1.2	1.5
22 市 債	3,005,647,000	2,155,547,000	2,155,547,000	0	0	0	△ 850,100,000	71.7	75.9	100.0	100.0	7.8	7.2
合 計	29,922,664,534	27,890,231,356	27,605,178,651	26,685,099	259,015,475	647,869	△ 2,317,485,883	92.3	97.6	99.0	98.9	100.0	100.0

自主財源と依存財源の推移等

資料2

(単位：円・%)

区分	30年度				29年度			28年度		27年度		26年度		
	予算現額①	収入済額②	構成比率	増減②-①	収入済額③	構成比率	増減②-③	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	
自主財源	市税	7,910,595,000	8,020,360,812	29.1	109,765,812	8,045,266,821	29.2	△ 24,906,009	7,882,984,833	28.7	7,676,819,029	28.9	7,737,153,779	30.2
	分担金及び負担金	207,326,000	194,028,273	0.7	△ 13,297,727	182,816,648	0.7	11,211,625	167,964,455	0.6	196,324,473	0.8	143,188,643	0.6
	使用料及び手数料	582,425,000	571,158,908	2.1	△ 11,266,092	569,382,338	2.1	1,776,570	562,592,175	2.1	562,700,027	2.1	565,313,040	2.3
	財産収入	243,652,000	138,188,951	0.5	△ 105,463,049	98,138,852	0.3	40,050,099	54,353,283	0.2	217,736,760	0.8	136,100,309	0.5
	寄附金	312,379,000	342,600,200	1.2	30,221,200	216,884,122	0.8	125,716,078	109,927,522	0.4	326,183,075	1.2	9,884,372	0.0
	繰入金	1,350,328,000	1,118,692,780	4.1	△ 231,635,220	678,392,494	2.4	440,300,286	468,280,961	1.7	271,444,702	1.0	241,798,831	0.9
	繰越金	536,398,534	536,398,534	1.9	0	691,328,900	2.5	△ 154,930,366	672,457,000	2.4	369,950,000	1.4	606,471,000	2.4
	諸収入	333,978,000	327,939,723	1.2	△ 6,038,277	405,467,468	1.5	△ 77,527,745	578,508,866	2.1	521,554,773	2.0	390,744,464	1.5
	計	11,477,081,534	11,249,368,181	40.8	△ 227,713,353	10,887,677,643	39.5	361,690,538	10,497,069,095	38.2	10,142,712,839	38.2	9,830,654,438	38.4
依存財源	地方譲与税	268,800,000	259,931,000	0.9	△ 8,869,000	257,405,000	0.9	2,526,000	258,492,000	0.9	261,625,003	1.0	248,889,003	1.0
	利子割交付金	10,900,000	11,314,000	0.0	414,000	13,770,000	0.0	△ 2,456,000	7,760,000	0.0	12,104,000	0.0	15,767,000	0.1
	配当割交付金	12,700,000	15,261,000	0.1	2,561,000	19,574,000	0.1	△ 4,313,000	14,408,000	0.1	24,244,000	0.1	32,766,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	13,800,000	13,195,000	0.1	△ 605,000	19,803,000	0.1	△ 6,608,000	8,682,000	0.0	20,198,000	0.1	17,467,000	0.1
	地方消費税交付金	1,312,800,000	1,328,278,000	4.8	15,478,000	1,306,994,000	4.7	21,284,000	1,206,816,000	4.4	1,346,523,000	5.0	811,529,000	3.2
	ゴルフ場利用税交付金	67,400,000	64,246,420	0.2	△ 3,153,580	67,825,576	0.3	△ 3,579,156	67,480,728	0.2	72,438,072	0.3	71,101,968	0.3
	自動車取得税交付金	76,400,000	57,137,000	0.2	△ 19,263,000	63,356,000	0.2	△ 6,219,000	43,337,000	0.2	39,026,000	0.1	30,328,000	0.1
	国有提供施設等交付金	627,022,000	626,521,000	2.3	△ 501,000	579,155,000	2.1	47,366,000	558,205,000	2.0	602,529,000	2.3	593,302,000	2.3
	地方特例交付金	52,028,000	58,260,000	0.2	6,232,000	50,537,000	0.2	7,723,000	47,259,000	0.2	43,545,000	0.2	43,588,000	0.2
	地方交付税	4,876,857,000	5,028,897,000	18.2	152,040,000	5,389,055,000	19.6	△ 360,158,000	5,890,510,000	21.5	5,778,129,000	21.7	5,468,603,000	21.3
	交通安全対策特別交付金	9,600,000	9,104,000	0.0	△ 496,000	9,772,000	0.0	△ 668,000	10,437,000	0.0	11,125,000	0.0	10,376,000	0.0
	国庫支出金	5,356,993,000	4,749,212,144	17.2	△ 607,780,856	4,975,506,533	18.1	△ 226,294,389	4,921,675,466	17.9	4,517,129,583	17.0	4,462,187,447	17.4
	道支出金	2,754,636,000	1,978,906,906	7.2	△ 775,729,094	1,934,563,415	7.0	44,343,491	1,888,866,694	6.9	1,491,021,970	5.6	1,228,222,655	4.8
	市債	3,005,647,000	2,155,547,000	7.8	△ 850,100,000	1,983,332,000	7.2	172,215,000	2,046,300,000	7.5	2,222,172,000	8.4	2,760,300,000	10.7
計	18,445,583,000	16,355,810,470	59.2	△ 2,089,772,530	16,670,648,524	60.5	△ 314,838,054	16,970,228,888	61.8	16,441,809,628	61.8	15,794,427,073	61.6	
合計	29,922,664,534	27,605,178,651	100.0	△ 2,317,485,883	27,558,326,167	100.0	46,852,484	27,467,297,983	100.0	26,584,522,467	100.0	25,625,081,511	100.0	

市税・国民健康保険税 収納状況年度別比較表

資料3
(単位：円・%)

区分	平成30年度						平成29年度						収納率	
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	30年度	29年度
市民税	3,521,635,000	3,679,501,908	3,572,005,518	12,053,575	95,494,584	51,769	3,429,554,000	3,710,031,840	3,566,183,866	20,597,474	123,299,139	48,639	97.1	96.1
個人 現年度分	2,971,814,000	3,041,598,243	3,020,131,024	233,155	21,278,049	43,985	2,881,437,000	3,021,910,306	2,999,274,105	0	22,684,489	48,288	99.3	99.3
滞納繰越	32,249,000	118,641,925	36,074,299	11,640,420	70,934,990	7,784	43,988,000	159,518,982	42,617,974	20,237,849	96,663,510	351	30.4	26.7
法人 現年度分	516,456,000	515,314,500	514,370,395	60,000	884,105	0	503,244,000	524,417,700	523,335,300	60,000	1,022,400	0	99.8	99.8
滞納繰越	1,116,000	3,947,240	1,429,800	120,000	2,397,440	0	885,000	4,184,852	956,487	299,625	2,928,740	0	36.2	22.9
固定資産税	3,192,301,000	3,299,941,614	3,228,354,195	7,623,444	64,522,333	558,358	3,194,130,000	3,337,748,315	3,251,192,296	10,602,621	76,065,614	112,216	97.8	97.4
現年度分	3,160,465,000	3,208,165,900	3,199,535,099	201,767	8,957,692	528,658	3,154,428,000	3,216,378,300	3,207,354,768	150,204	8,874,174	846	99.7	99.7
滞納繰越	16,126,000	76,065,614	13,108,996	7,421,677	55,564,641	29,700	22,996,000	104,663,215	27,130,728	10,452,417	67,191,440	111,370	17.2	25.9
国有資産等所在市町村交付金	15,710,000	15,710,100	15,710,100	0	0	0	16,706,000	16,706,800	16,706,800	0	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	136,861,000	145,219,691	142,395,293	376,768	2,458,430	10,800	128,431,000	138,333,953	134,771,112	592,650	2,982,191	12,000	98.1	97.4
現年度分	135,922,000	142,283,400	141,400,300	0	893,900	10,800	127,253,000	134,913,600	133,952,703	0	972,897	12,000	99.4	99.3
滞納繰越	939,000	2,936,291	994,993	376,768	1,564,530	0	1,178,000	3,420,353	818,409	592,650	2,009,294	0	33.9	23.9
たばこ税	471,832,000	487,531,769	487,531,769	0	0	0	501,376,000	491,991,787	491,991,787	0	0	0	100.0	100.0
現年度分	471,832,000	487,531,769	487,531,769	0	0	0	501,376,000	491,991,787	491,991,787	0	0	0	100.0	100.0
滞納繰越	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
入湯税	10,200,000	9,804,200	9,804,200	0	0	0	10,200,000	10,481,600	10,481,600	0	0	0	100.0	100.0
現年度分	10,200,000	9,804,200	9,804,200	0	0	0	10,200,000	10,481,600	10,481,600	0	0	0	100.0	100.0
滞納繰越	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
都市計画税	577,766,000	593,198,970	580,269,837	1,693,954	11,262,121	26,942	580,794,000	606,586,511	590,646,160	2,223,265	13,737,770	20,684	97.8	97.4
現年度分	574,780,000	579,461,200	577,902,298	44,833	1,541,011	26,942	576,494,000	587,292,400	585,644,754	31,496	1,616,304	154	99.7	99.7
滞納繰越	2,986,000	13,737,770	2,367,539	1,649,121	9,721,110	0	4,300,000	19,294,111	5,001,406	2,191,769	12,121,466	20,530	17.2	25.9
合計	7,910,595,000	8,215,198,152	8,020,360,812	21,747,741	173,737,468	647,869	7,844,485,000	8,295,174,006	8,045,266,821	34,016,010	216,084,714	193,539	97.6	97.0
現年度分	7,857,179,000	7,999,869,312	7,966,385,185	539,755	33,554,757	610,385	7,771,138,000	8,004,092,493	7,968,741,817	241,700	35,170,264	61,288	99.6	99.6
滞納繰越	53,416,000	215,328,840	53,975,627	21,207,986	140,182,711	37,484	73,347,000	291,081,513	76,525,004	33,774,310	180,914,450	132,251	25.1	26.3
国民健康保険税	1,168,934,000	1,410,429,082	1,165,589,112	39,334,613	206,116,757	611,400	1,346,510,000	1,567,850,193	1,221,101,023	77,575,014	269,523,982	349,826	82.6	77.9
現年度分	1,118,511,000	1,144,136,100	1,100,544,847	7,500	44,128,153	544,400	1,281,022,000	1,177,585,300	1,131,129,595	60,100	46,655,705	260,100	96.1	96.1
滞納繰越	50,423,000	266,292,982	65,044,265	39,327,113	161,988,604	67,000	65,488,000	390,264,893	89,971,428	77,514,914	222,868,277	89,726	24.4	23.1

市債の状況

資料4

(単位：千円)

区 分		借 入 現 債 額			30 年 度 償 還 額			30 年 度 末 現 債 額
		29 年 度 末	30 年 度 借 入 額	計	元 金	利 子	計	
一 般 会 計	普通債	24,518,461	2,125,547	26,644,008	2,154,106	118,466	2,272,572	24,489,902
	災害復旧債	22,391	30,000	52,391	7,967	49	8,016	44,424
	計	24,540,852	2,155,547	26,696,399	2,162,073	118,515	2,280,588	24,534,326
国民健康保険特別会計		0	100,000	100,000	0	0	0	100,000
土地区画整理特別会計		797,496	49,400	846,896	25,668	1,336	27,004	821,228
土地取得特別会計		169,406	0	169,406	56,638	264	56,902	112,768
産廃処理特別会計		1,073,476	373,500	1,446,976	31,736	3,473	35,209	1,415,240
墓園事業特別会計		314,700	105,200	419,900	0	1,052	1,052	419,900
駐車場特別会計		32,328	0	32,328	15,932	41	15,973	16,396
下水道事業会計		14,319,115	687,700	15,006,815	1,059,543	187,746	1,247,289	13,947,272
水道事業会計		1,728,413	150,000	1,878,413	163,655	37,926	201,581	1,714,758
合 計		42,975,786	3,621,347	46,597,133	3,515,245	350,353	3,865,598	43,081,888

不納欠損額・収入未済額

資料5

(単位：円)

区分	30年度 (A)		29年度 (B)		比較増減 (A)-(B)		28年度	
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
市税	21,747,741	173,737,468	34,016,010	216,084,714	△ 12,268,269	△ 42,347,246	42,675,946	291,895,663
民生費負担金 (児童福祉費負担金等)	125,520	830,612	571,160	2,202,358	△ 445,640	△ 1,371,746	3,251,900	5,368,950
住宅使用料	1,881,600	31,974,110	1,838,400	34,100,350	43,200	△ 2,126,240	2,364,950	36,600,250
清掃手数料	0	0	0	0	0	0	65,095	0
教育振興貸付金収入	123,780	1,420,300	198,530	1,855,760	△ 74,750	△ 435,460	973,300	2,727,120
高額療養費還付金	0	1,167,904	899,367	1,720,904	△ 899,367	△ 553,000	270,094	4,363,883
雑入(生活保護費返還金等)	2,806,458	49,885,081	662,870	22,511,669	2,143,588	27,373,412	551,800	35,952,805
一般会計 計	26,685,099	259,015,475	38,186,337	278,475,755	△ 11,501,238	△ 19,460,280	50,153,085	376,908,671
国民健康保険税	39,334,613	206,116,757	77,575,014	269,523,982	△ 38,240,401	△ 63,407,225	103,898,189	392,903,993
一般被保険者雑入	0	11,249	0	934,035	0	△ 922,786	0	321,980
国民健康保険特別会計 計	39,334,613	206,128,006	77,575,014	270,458,017	△ 38,240,401	△ 64,330,011	103,898,189	393,225,973
後期高齢者医療保険料	57,000	459,600	81,300	720,385	△ 24,300	△ 260,785	0	1,001,800
後期高齢者医療特別会計 計	57,000	459,600	81,300	720,385	△ 24,300	△ 260,785	0	1,001,800
介護保険料	393,700	1,298,191	761,709	1,318,671	△ 368,009	△ 20,480	1,455,873	3,301,523
介護特別会計 計	393,700	1,298,191	761,709	1,318,671	△ 368,009	△ 20,480	1,455,873	3,301,523
駐車場使用料	0	0	0	0	0	0	0	128,800
駐車場事業特別会計 計	0	0	0	0	0	0	0	128,800
合 計	66,470,412	466,901,272	116,604,360	550,972,828	△ 50,133,948	△ 84,071,556	155,507,147	774,566,767

一般会計歳出款別年度比較表

資料6

(単位：円・%)

区 分	30年度					29年度					比較 30年度支出済額- 29年度支出済額
	予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	執行率 B/A	構成 比率	予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	執行率 B/A	構成 比率	
1 議会費	182,879,000	180,008,127	2,870,873	98.4	0.7	185,470,000	182,213,994	3,256,006	98.2	0.7	△ 2,205,867
2 総務費	2,479,269,000	2,244,841,279	234,427,721	90.5	8.4	2,189,463,100	2,017,547,595 (9,187,000)	162,728,505	92.1	7.5	227,293,684
3 民生費	9,889,797,000	9,282,611,760	607,185,240	93.9	34.7	9,866,479,000	9,319,249,707 (2,754,000)	544,475,293	94.5	35.0	△ 36,637,947
4 衛生費	2,929,309,534	2,854,515,200 (3,548,680)	71,245,654	97.4	10.7	3,004,211,000	2,920,538,137 (9,375,534)	74,297,329	97.2	10.9	△ 66,022,937
5 労働費	18,205,000	17,675,250	529,750	97.1	0.1	19,675,000	18,959,533	715,467	96.4	0.1	△ 1,284,283
6 農林水産業 費	1,169,702,000	432,822,920 (498,558,000)	238,321,080	37.0	1.6	587,967,000	513,852,965 (42,030,000)	32,084,035	87.4	1.9	△ 81,030,045
7 商工費	1,313,483,000	547,878,905 (685,072,000)	80,532,095	41.7	2.0	719,736,000	558,416,203 (80,000,000)	81,319,797	77.6	2.1	△ 10,537,298
8 土木費	3,055,972,000	2,823,340,851	232,631,149	92.4	10.5	3,058,548,000	2,847,034,707 (19,003,000)	192,510,293	93.1	10.7	△ 23,693,856
9 消防費	317,117,473	299,429,351 (5,000,000)	12,688,122	94.4	1.1	263,617,864	259,405,582	4,212,282	98.4	1.0	40,023,769
10 教育費	2,234,828,000	1,906,155,340 (235,796,000)	92,876,660	85.3	7.1	2,019,332,800	1,826,082,264 (121,504,000)	71,746,536	90.4	6.8	80,073,076
11 災害復旧費	107,712,344	75,078,036	32,634,308	69.7	0.3	2,000	0	2,000	0.0	0.0	75,078,036
12 公債費	2,307,267,000	2,280,882,187	26,384,813	98.9	8.5	2,292,832,000	2,287,551,839	5,280,161	99.8	8.6	△ 6,669,652
13 職員費	3,912,483,000	3,822,831,787	89,651,213	97.7	14.3	4,006,153,000	3,909,983,395	96,169,605	97.6	14.7	△ 87,151,608
14 予備費	4,640,183	0	4,640,183	0.0	0.0	24,334,136	0	24,334,136	0.0	0.0	0
合 計	29,922,664,534	26,768,070,993 (1,427,974,680)	1,726,618,861	89.5	100.0	28,237,820,900	26,660,835,921 (283,853,534)	1,293,131,445	94.4	100.0	107,235,072

※ () は、翌年度繰越額

一般会計歳出節別集計表

資料7
(単位：円・%)

区分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農 水 産 業 費	7 林 業 費	8 商 工 費	9 土 木 費	10 消 防 費	11 教 育 費	12 災 害 復 旧 費	13 公 債 費	14 職 員 費	合 計	構 成 比	前 年 度 構 成 比
1 報酬	90,840,000	13,822,270	1,308,600	702,000	0	6,924,000	36,000	300,000	3,776,834	11,100,045	0	0	0	128,809,749	0.5	0.5	
2 給料	0	0	0	4,033,000	0	483,000	707,600	2,985,900	0	0	0	0	1,810,456,509	1,818,666,009	6.8	7.0	
3 職員手当等	40,423,800	1,925,424	0	456,580	0	0	0	104,400	22,516,311	18,000	0	0	1,067,046,717	1,132,491,232	4.2	4.2	
4 共済費	34,928,040	61,389,343	20,382,528	1,002,274	0	85,431	0	885,933	0	1,019,756	0	0	601,779,030	721,472,335	2.7	2.7	
5 災害補償費	0	22,668	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,668	0.0	0.0	
6 恩給及び退職年金費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
7 賃金	1,484,500	109,728,051	248,826,680	46,368,818	0	3,939,548	5,657,833	41,850,512	2,004,824	135,350,602	0	0	0	595,211,368	2.2	2.2	
8 報償費	26,768	158,687,595	4,636,096	9,225,400	36,000	4,134,715	487,240	999,694	432,120	4,106,090	0	0	0	182,771,718	0.7	0.5	
9 旅費	2,286,220	7,680,233	640,058	495,969	0	700,860	3,202,064	867,010	925,410	1,914,969	0	0	0	18,712,793	0.1	0.1	
10 交際費	546,632	1,512,141	0	0	0	0	0	0	0	177,200	0	0	0	2,235,973	0.0	0.0	
11 需用費	3,453,683	103,082,460	47,636,216	75,603,277	214,484	28,675,199	5,091,712	94,902,134	46,578,797	277,807,722	250,365	0	0	683,296,049	2.5	2.5	
12 役務費	106,722	76,954,918	25,379,668	22,305,489	7,421	2,702,433	654,072	4,576,258	8,711,317	12,193,489	0	127,855	0	153,719,642	0.6	0.6	
13 委託料	1,831,442	454,896,817	310,744,985	1,148,416,753	3,935,200	43,192,385	93,885,914	858,429,018	39,963,973	646,025,183	16,680,740	0	0	3,618,002,410	13.5	12.7	
14 使用料及び賃借料	493,960	159,384,146	29,825,898	10,992,476	291,255	1,338,346	994,994	9,319,561	31,344,296	19,874,144	0	0	0	263,859,076	1.0	0.6	
15 工事請負費	0	39,106,208	9,846,273	1,404,707,954	0	14,274,360	23,257,800	749,770,580	34,938,076	466,897,488	58,146,931	0	0	2,800,945,670	10.5	10.1	
16 原材料費	0	221,385	0	10,029,223	0	419,904	3,842,520	22,950,747	272,484	381,275	0	0	0	38,117,538	0.1	0.2	
17 公有財産購入費	0	1,308,700	907,260	0	0	0	80,190,692	28,172,300	0	0	0	0	0	110,578,952	0.4	0.3	
18 備品購入費	166,146	45,599,834	13,774,480	51,937,880	0	1,302,905	41,040	21,740,876	78,803,751	178,498,637	0	0	0	391,865,549	1.5	1.7	
19 負担金補助及び交付金	3,420,214	70,589,240	2,325,773,026	42,801,783	13,190,890	318,257,906	165,990,064	825,663,689	22,059,825	31,865,337	0	0	343,549,531	4,163,161,505	15.6	17.3	
20 扶助費	0	0	4,655,989,152	2,460,993	0	0	0	0	0	114,831,432	0	0	0	4,773,281,577	17.8	17.9	
21 貸付金	0	0	0	0	0	0	63,000,000	0	0	0	0	0	0	63,000,000	0.2	0.3	
22 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	100,839,360	1,889,416	6,272,933	0	0	0	0	109,001,709	0.4	0.7	
23 償還金利子及び割引料	0	234,435,939	0	0	0	0	0	456,995	0	0	0	2,280,754,332	0	2,515,647,266	9.4	9.3	
24 投資及び出資金	0	15,900,000	0	0	0	0	0	117,170,393	0	0	0	0	0	133,070,393	0.5	0.6	
25 積立金	0	630,074,337	40,697,970	18,996,969	0	6,391,928	0	0	0	3,885,971	0	0	0	700,047,175	2.6	2.1	
26 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
27 公課費	0	296,300	53,300	241,000	0	0	0	881,800	828,400	208,000	0	0	0	2,508,800	0.0	0.0	
28 繰出金	0	58,223,270	1,546,189,570	3,737,362	0	0	0	39,423,635	0	0	0	0	0	1,647,573,837	6.2	5.9	
合計	180,008,127	2,244,841,279	9,282,611,760	2,854,515,200	17,675,250	432,822,920	547,878,905	2,823,340,851	299,429,351	1,906,155,340	75,078,036	2,280,882,187	3,822,831,787	26,768,070,993	100.0	100.0	
構成比	0.7	8.4	34.7	10.7	0.1	1.6	2.0	10.5	1.1	7.1	0.3	8.5	14.3	100.0			
前年度構成比	0.7	7.6	34.9	10.9	0.1	1.9	2.1	10.7	1.0	6.8	0.0	8.6	14.7	100.0			

性質別歳出決算前年度比較表（普通会計）

資料8
(単位：千円・%)

区分	30年度		29年度		比較増減 A-B	28年度		27年度		26年度	
	決算額 A	構成比率	決算額 B	構成比率		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
消費的経費	17,416,126	63.3	17,479,071	62.7	△ 62,945	17,034,453	62.6	16,076,374	61.9	15,799,242	62.8
人件費	3,930,292	14.3	4,018,961	14.4	△ 88,669	4,086,641	15.0	4,213,373	16.2	4,223,793	16.8
物件費	4,193,221	15.2	3,995,563	14.3	197,658	3,943,173	14.5	3,857,300	14.9	3,728,998	14.8
維持補修費	838,695	3.1	852,661	3.1	△ 13,966	831,894	3.1	649,579	2.5	707,516	2.8
扶助費	5,706,585	20.7	5,629,185	20.2	77,400	5,561,789	20.4	5,374,466	20.7	5,209,392	20.7
補助費等	2,747,333	10.0	2,982,701	10.7	△ 235,368	2,610,956	9.6	1,981,656	7.6	1,929,543	7.7
投資的経費	4,460,791	16.2	4,951,826	17.8	△ 491,035	4,638,883	17.0	4,771,126	18.4	4,358,744	17.3
普通建設費	4,304,991	15.6	4,951,826	17.8	△ 646,835	4,638,883	17.0	4,754,915	18.3	4,346,412	17.3
災害復旧費	155,800	0.6	0	0.0	155,800	0	0.0	16,211	0.1	12,332	0.0
その他の消費的経費	5,642,987	20.5	5,436,930	19.5	206,057	5,550,399	20.4	5,118,002	19.7	5,009,995	19.9
公債費	2,400,921	8.7	2,392,040	8.6	8,881	2,315,228	8.5	2,446,942	9.4	2,575,112	10.2
積立金	734,974	2.7	578,912	2.1	156,062	874,463	3.2	279,931	1.1	68,985	0.3
投資及び出資金・貸付金	196,070	0.7	234,420	0.8	△ 38,350	239,626	0.9	254,373	1.0	382,287	1.5
繰出金	2,311,022	8.4	2,231,558	8.0	79,464	2,121,082	7.8	2,136,756	8.2	1,983,611	7.9
合計	27,519,904	100.0	27,867,827	100.0	△ 347,923	27,223,735	100.0	25,965,502	100.0	25,167,981	100.0

義務的経費歳出決算前年度比較表（普通会計）

(単位：千円・%)

区分	30年度		29年度		比較増減 A-B	28年度		27年度		26年度	
	決算額 A	構成比率	決算額 B	構成比率		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
義務的経費	12,037,798	43.7	12,040,186	43.2	△ 2,388	11,963,658	43.9	12,034,781	46.3	12,008,297	47.7
人件費	3,930,292	14.3	4,018,961	14.4	△ 88,669	4,086,641	15.0	4,213,373	16.2	4,223,793	16.8
扶助費	5,706,585	20.7	5,629,185	20.2	77,400	5,561,789	20.4	5,374,466	20.7	5,209,392	20.7
公債費	2,400,921	8.7	2,392,040	8.6	8,881	2,315,228	8.5	2,446,942	9.4	2,575,112	10.2
その他任意の経費	15,482,106	56.3	15,827,641	56.8	△ 345,535	15,260,077	56.1	13,930,721	53.7	13,159,684	52.3
合計	27,519,904	100.0	27,867,827	100.0	△ 347,923	27,223,735	100.0	25,965,502	100.0	25,167,981	100.0

国民健康保険税収入状況(医療給付費)並びに税負担額と保険給付費の状況

資料9

(単位：円・%)

年度	保 険 税							税 負 担 額						保 険 給 付 費				件数	
	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 還付未済額	収納率	世帯数	1世帯当り		被保険 者数	1人当り		区分	費用額	1世帯当 り	1人当り		
									対調定額	対収入 済額		対調定額	対収入 済額						
30	現年度 課税分	809,326,490	780,054,984	4,900	29,717,651	451,045	96.4	8,484	95,394	91,944	12,915	62,666	60,399	療養諸費	3,922,497,463	462,341	303,716	225,498	
	滞納繰 越分	181,636,468	45,234,126	26,849,412	109,606,496	53,566	24.9							移送費	0	0	0	0	
															高額療養費	554,826,542	65,397	42,960	8,157
															葬祭諸費	2,150,000	253	166	74
	合 計	990,962,958	825,289,110	26,854,312	139,324,147	504,611	83.3								出産育児諸費	12,917,786	1,523	1,000	32
29	現年度 課税分	830,143,396	798,851,480	46,200	31,479,094	233,378	96.2	8,666	95,793	92,182	13,374	62,071	59,732	療養諸費	4,183,153,422	482,709	312,783	230,929	
	滞納繰 越分	270,907,082	62,563,112	56,025,278	152,374,402	55,710	23.1							移送費	9,490	1	1	1	
															高額療養費	619,439,347	71,479	46,317	7,362
															葬祭諸費	1,640,000	189	123	82
	合 計	1,101,050,478	861,414,592	56,071,478	183,853,496	289,088	78.2								出産育児諸費	14,213,123	1,640	1,063	35
比 較	現年度 課税分	△20,816,906	△18,796,496	△41,300	△1,761,443	217,667	0.2	△182	△399	△238	△459	595	667	療養諸費	△260,655,959	△20,368	△9,067	△5,431	
	滞納繰 越分	△89,270,614	△17,328,986	△29,175,866	△42,767,906	△2,144	1.8							移送費	△9,490	△1	△1	△1	
															高額療養費	△64,612,805	△6,082	△3,357	795
															葬祭諸費	510,000	64	43	△8
	合 計	△110,087,520	△36,125,482	△29,217,166	△44,529,349	215,523	5.1								出産育児諸費	△1,295,337	△117	△63	△3

※ 介護保険納付金及び後期高齢者支援金分を除く